

Investors' Guide 2002

インベスターズガイド 2002

*sok.co.jp*

**SOK**  
ソ ケー

総合警備保障株式会社

# Powerful & Sincere

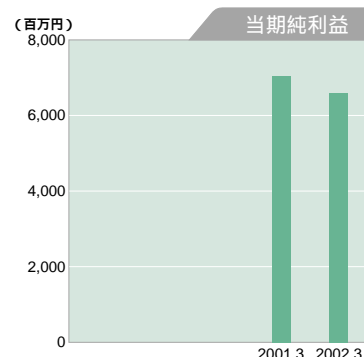
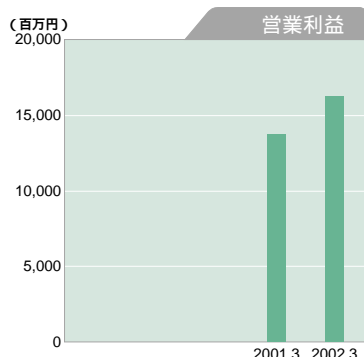
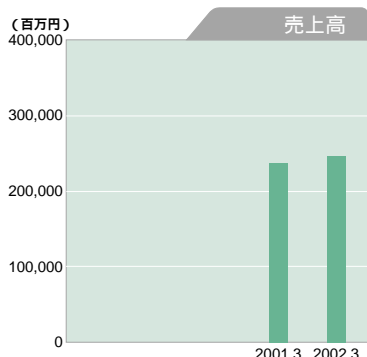


そこに暮らす人々が幸福であること。  
人々の信頼によってSOKの理念がさらに昇華し、  
社会全体の安心の砦として、  
強く、温かくしかも誠実な存在でいたい。

## CONTENTS

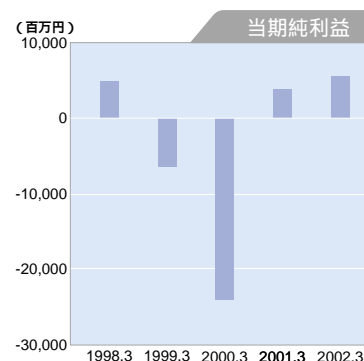
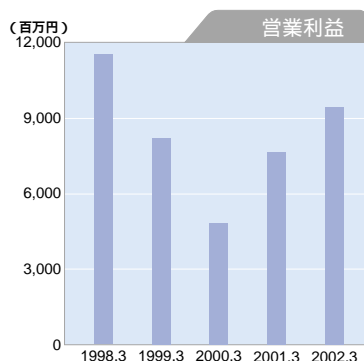
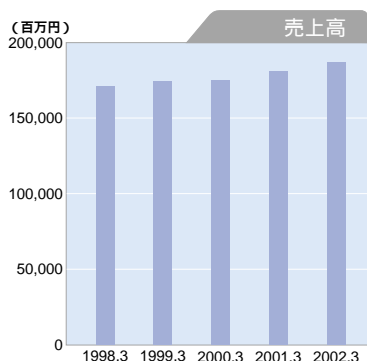
財務ハイライト	2	当社の特長と戦略	
社長メッセージ	3	1 当社の特長	23
会社の概要	5	2 経営戦略	25
事業の概要		主な経営指標等の推移	
1 機械警備	7	収益性・成長性・安全性(連結)	27
2 常駐警備	9	収益性・成長性・安全性(単体)	28
3 警備輸送	10	効率性・その他投資指標(連結)	29
4 その他の事業	10	効率性・その他投資指標(単体)	30
5 セキュリティ事業の業務フロー	11	連結財務諸表	
6 SOKネットワーク編成	13	連結貸借対照表	31
7 ビジネスモデル	15	連結損益計算書	32
営業の概況		連結キャッシュ・フロー計算書	33
1 業務別売上高	16	単体貸借対照表	34
2 地域別売上高	17	単体損益計算書	35
3 業種別売上高	18	会社情報	
警備業界の概況		株式/株主情報 会社概要	36
1 業界の現状	19	会社沿革	37
2 業界を取り巻く環境	22	役員/組織図	38

### 連結財務ハイライト



(単位: 百万円)	2001.3	2002.3
売上高	240,807	246,304
売上総利益	66,444	67,947
営業利益	14,408	16,250
経常利益	13,770	16,558
当期純利益	7,023	6,686
総資産	251,951	248,794
株主資本	68,836	75,880
ROA( 総資産当期純利益率 )	—	2.6
ROE( 株主資本当期純利益率 )	—	9.2

### 単体財務ハイライト



(単位: 百万円)	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
売上高	172,774	175,236	175,307	181,219	187,094
売上総利益	51,896	48,938	46,270	47,972	48,960
営業利益	11,640	8,283	4,808	7,720	9,476
経常利益	9,869	7,173	3,689	6,697	10,664
当期純利益又は当期純損失( )	4,899	6,580	23,974	3,778	5,400
総資産	149,975	165,175	189,866	181,592	178,187
株主資本	57,290	50,623	27,934	43,189	47,666
ROA( 総資産当期純利益率 )	3.2	4.2	13.5	2.0	3.0
ROE( 株主資本当期純利益率 )	8.9	12.2	61.0	10.6	11.9

注1) 1999.3期は、退職給与引当金の会計方針を変更したため、17,104百万円の特別損失を計上しております。

注2) 2000.3期は、退職給与引当金や機械装置の設置工事費などについて会計方針を変更したため、45,125百万円の特別損失を計上しております。

注3) 2001.3期以前の数値については、証券取引法の開示に合わせ、一部組み替えを行っております。

SOK

# Message from the President

社長メッセージ



# ごあいさつ



代表取締役社長

村井 温

## 経営理念

我が社は、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、人類生存の基本である社会の安全の確保に貢献するとともに、常にベストワンカンパニーを目指して最善を尽くす。

総合警備保障株式会社は、2002年10月、東京証券取引所第一部に株式を上場いたしました。

当社は、1965年7月設立以来、警備を業とし、「ありがとうの心」と「武士の精神」をもって社業を推進し、社会の安全の確保に貢献してまいりました。この間、安定した経営基盤を持ち、高い品質の警備サービスを総合的に提供することのできる会社として、金融機関をはじめ多くのお客様から厚いご信頼をいただき、順調に業績を伸ばしてまいりました。

警備業界は、厳しい経済情勢の中でも売上を伸ばしてきましたが、一方では、社会環境の変化や長引く不況の中で、お客様の事業再編等に伴い激しい競争にもさらされております。「第二の創業」とも言うべき時代を迎えた当社は、創業以来の伝統を引き継ぎながらも、新しい時代に適応できるよう業容の拡大、業務領域の拡大、技術力の強化を図るとともに、業務の合理化、効率化を進めてまいります。

当社は、警備業界のリーディングカンパニーとしてさらなる成長を続け、株主、投資家の皆様のご期待に沿えるよう努めてまいります。皆様の深いご理解と暖かいご支援を賜りますようお願い申し上げます。

### セキュリティの未来を見つめて

「日本は世界一治安のいい国。安全はただ。」

私たちが長く当然のことと置いていたことが揺らぎ始めたのはいつの頃からだったのでしょうか。

セキュリティに対するニーズは時とともに変わります。時代の先を読み、そこにあるべきセキュリティの姿を描き、私たちが長年培ってきたものに常に新たなものを付加しながらその実現を目指す。SOKがこれまで歩み、また、これからも進んで行く道です。

日々進歩する情報通信などの技術は、機械警備の分野ばかりではなく、常駐警備、警備輸送やその他の分野でも、未来の理想のセキュリティを求めるには不可欠です。私たちは、最新の技術をセキュリティ分野に応用し、ニーズに応じた効率的で質の高いシステムを求め続けます。

その一方で、理想のセキュリティシステムを使いこなす人の要素は、いつの時代になっても変わるものではありません。SOKは、高い能力と情熱を兼ね備えたマンパワーで応えます。

SOKは、セキュリティの未来を見つめ、時代に合った質の高いサービスを求め、提供し続けます。



会社名	総合警備保障株式会社
本社	東京都港区元赤坂1-6-6
設立	1965年(昭和40年)7月16日
資本金	74億7,150万2,000円
事業所	事業本部 6事業本部 支社 65支社 支店 47支店 営業所 173営業所
グループ会社	53社
従業員数	22,993名(連結) 12,843名(単体)
業務内容	セキュリティ事業 (機械警備業務、常駐警備業務、警備輸送業務) その他の事業

注：事業所 2002.10.1現在、その他 2002.7.31現在

### 機械警備業務

契約先に設置された警報装置が、侵入、火災等の異常を感知すると、当社ガードセンターに信号が自動送信され、ガードセンター員の指示を受けた機動隊員が現地に急行、緊急対応を行う業務

### 常駐警備業務

契約先の施設に警備員が常駐し、出入管理、巡回、監視等を行う業務  
イベント等の雑踏警備  
要人の身辺警護業務

### 警備輸送業務

流通業界等における売上金の回収、つり銭の配金、金融機関への入金等を行う業務(通貨処理システム)  
金融機関におけるCD/ATM管理の受託業務  
現金、有価証券、重要書類等を警備しながら輸送する業務(現金輸送システム、警備輸送システム)

## セキュリティ事業

### その他の事業

清掃管理、  
環境衛生管理、  
設備管理、  
消防設備点検等を行う総合  
管理・防災業務  
業務領域拡大の新品



## 1 機械警備業務

### 最新テクノロジーが可能にしたSOKセキュリティの中核



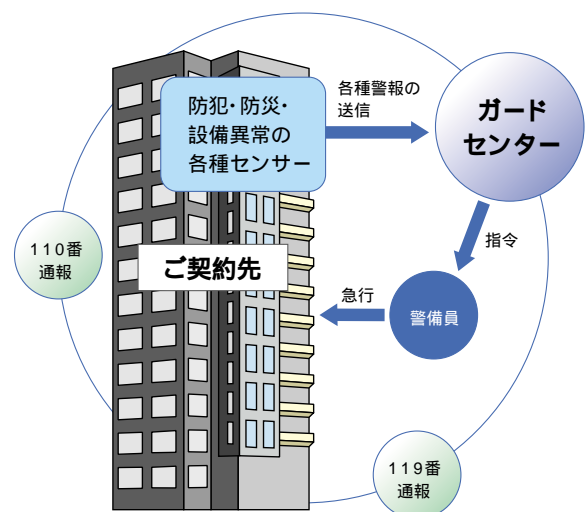
SOKセキュリティの中核を担うのは、最新の情報技術とコンピュータ技術を駆使して構築された集中管理システムです。お客様と常時ネットワークされているガードセンターにおいて、訓練と経験を積んだスタッフが24時間365日の監視を行っています。

#### トータルセキュリティシステム 総合ガードシステム

小規模店舗から大規模ビルまであらゆる規模や施設に対応できる、法人向け機械警備の代表的なシステムです。用途や目的に応じたオーダーメイド方式のセキュリティシステムで、防犯監視、火災監視、非常押しボタン監視、ガス漏れ監視、設備監視などトータルにカバーします。

#### SGS損害賠償プラン

総合ガードシステムをご契約のお客様のために開発された保障プランです。セキュリティシステムでは補いきれない損害をわずかな金額で補償し、大きな安心を提供します。



総合ガードシステムの仕組み



住宅用セキュリティシステム

## SOKホームセキュリティ

一般家庭向け機械警備の標準システムです。防犯・防災を基本に、その他オプションとして、ガス漏れや急病、ケガなどあらゆるリスクに対応できる他、健康医療相談、音声伝言など生活便利機能を備えています。

緊急時には、待機中の警備員が駆けつけ、迅速で正確な対応を実施、安全で安心な生活をバックアップします。



キャッシュコーナー無人管理システム

## アモンドシステム

金融機関、消費者金融会社等のCD/ATMコーナーの無人営業をサポートするシステムです。

総合ガードシステムの監視項目に加え、CD/ATMコーナーのシャッターの開閉、利用者出入口扉の施・解錠や照明・空調の自動制御、CD/ATM電源の自動制御等の機能を備えています。

侵入、盗難やCD/ATM障害の発生時には警備員が現場に急行し、必要に応じて110番・119番通報します。また利用客の安全対策も、閉店後の閉じ込め防止機能等を二重三重に設定。今後の営業時間拡大、多店舗展開にかかせないシステムです。

簡易型住宅用セキュリティシステム

## SOKホームセキュリティ Sタイプ

一般家庭向け機械警備の簡易型システムです。

基本サービスを、非常押しボタンからの警報監視(非常または救急)に限定したシンプルなセキュリティです。オプションで火災監視等を付加することも可能です。

2000年日経優秀製品・サービス賞 優秀賞



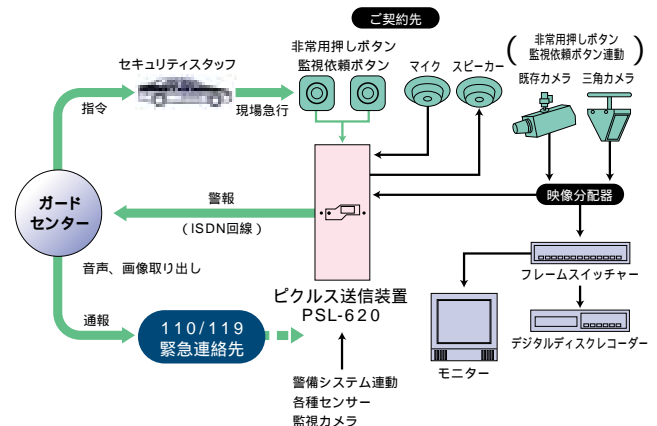
【ペンダント送信機】  
ペンダントタイプのワイヤレス送信機

画像・音声監視システム

## ピクルス

総合ガードシステムにカメラを連動させたシステムです。

総合ガードシステムと同様の監視項目ですが、異常を感じた場合、ガードセンターにその瞬間の画像が映し出されるとともに、現場の状況を音声で確認できるため、より正確で迅速な対応が可能となります。



### 2 常駐警備業務

## コミュニケーションをキーワードに セキュリティを極める

そこに集う人々、そこで働く人々の安全を守るために、訓練によって研ぎすまされた人間の感性を働かせるのが常駐警備です。SOKの警備員は周囲の変化と常にコミュニケーションすることによって、スピードある的確な対処ができるよう常に訓練を積んでいます。



### 出入管理業務

警備対象施設の出入者の監視、身分確認や検品等を行います。

### 巡回業務

館内外を巡回し、不審者、不審物の早期発見に努め、火災・盗難・設備不良の事故の未然防止を図ります。

### 監視業務

防災センター、集中管理センター等において、防犯・防災・設備等異常信号の有無を監視しています。

### 緊急時の対応業務

火災・盗難・設備不良等による緊急事態が発生した場合には必要な措置を取り、警察・消防等への連絡を行います。

### 報告業務

警備報告書等を作成し、契約先の警備責任者へ提出します。

### 4 その他の事業

## セキュリティの枠を越えた幅広いサービス

### 総合管理・防災業務

清掃管理、環境衛生管理、設備管理、電話対応業務等を行う総合管理業務や消防用設備等の点検・工事、各種防災機材、用品等の販売などを行う防災業務があります。防災に関する高いスキルと豊かな経験を身に付けた、有資格警備員の数は国内有数です。



### 4輪車両盗難防止システム

### カービィボックス

専用端末を車両に搭載し、車両に異常があった場合、電子メールで車両の状況を契約者の携帯電話等に送信し、GPS衛星による位置情報を提供する4輪車両盗難防止システムです。



### 3 警備輸送業務

## 徹底的なシステム化で通貨移動の理想を実現

24時間眠らない街では通貨の移動も休むことなく続きます。私達は縦横にはりめぐらされたネットワークと訓練された人的資源を駆使して、通貨の移動について効率的な安全確保を提供いたします。また、通貨に限らず貴重品の輸送も行っています。



住宅向け簡易型画像監視システム

### るすめイト

防犯センサーとカメラがコンパクトに内蔵された住宅向け簡易型画像監視システムです。センサーが留守中に侵入者を検出した場合、自動で画像を撮影し、契約者の携帯電話等へ電子メールで警報の通知を送信します。契約者が自身で自由に画像を確認できる機能もあります。



写真はイメージです。

## 通貨処理システム

契約先の売上金回収と精査、つり銭の配金、指定銀行口座への入出金を、安全・迅速・確実にを行うサービスです。

## ATM総合管理システム

金融機関等の店舗外出張所に対する現金装填、回収、精査、ATMコーナーの簡易清掃、備品等を総合的に管理するシステムです。

## 企業内CD管理システム

金融機関の子会社が企業内に設置したCDの運用を受託し、現金カセットへの各社立替現金装填、現金カセット等の格納・回収、回収現金精査突合、障害対応業務を行うシステムです。

## 現金輸送システム・警備輸送システム

金融機関、官公庁、一般法人等の契約先から受託した現金、有価証券、重要書類等を現金輸送車、列車等を利用し、安全・迅速・確実に輸送しています。

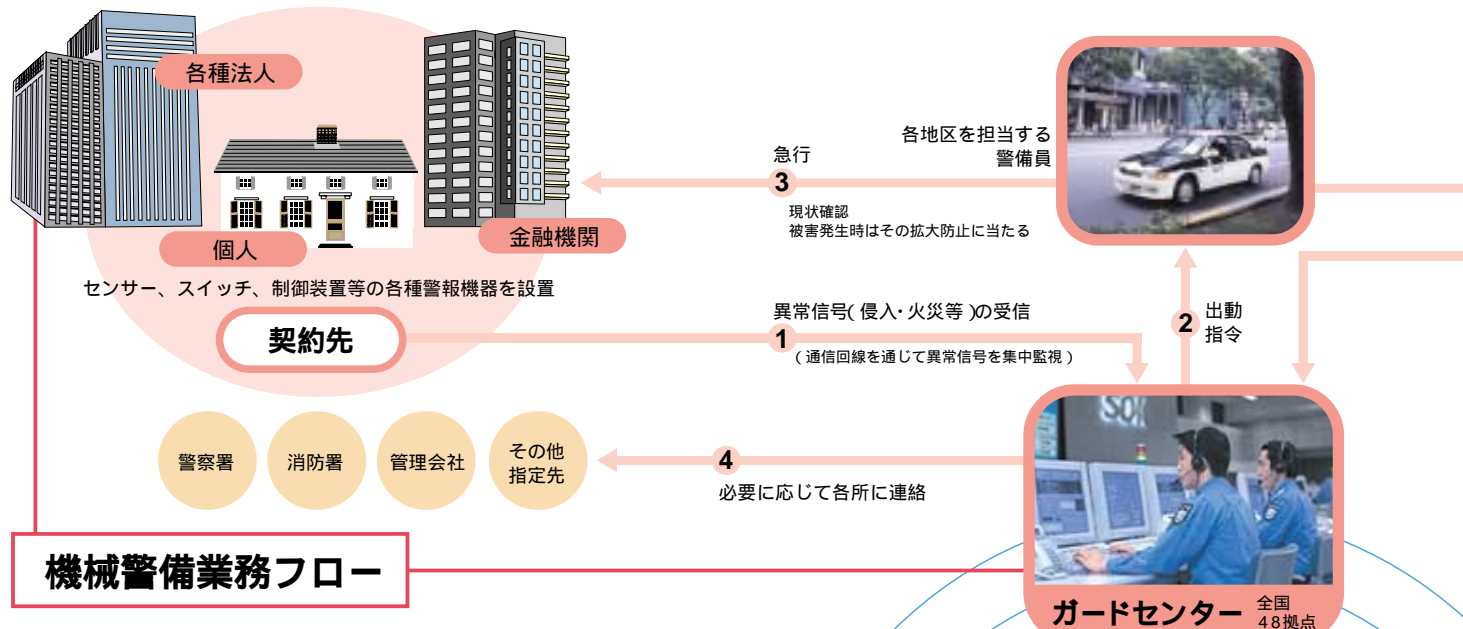
多機能型ATM

### MMK

サイバーネットワーク上での金融業務、収納代行、キャッシング、チケット予約・発券、オンラインショッピング、情報検索等のさまざまな機能を搭載したクレジットカードと現金による自動決済システムです。



### 5 セキュリティ事業の業務フロー

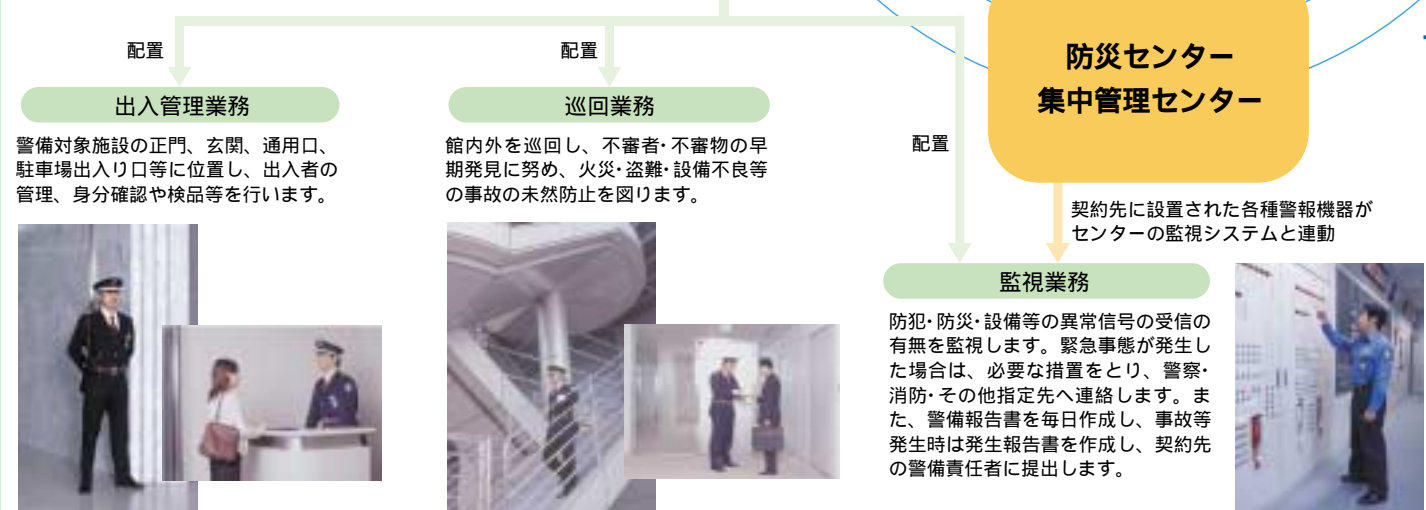


### 機械警備業務フロー

全国48拠点のガードセンターには、約1,000名のガードセンター員が配置され、金融機関をはじめとした各種法人及び個人に設置した各種警報機器の異常信号を通信回線を用いて集中監視しています。また、地域別に全国約4,500名の警備員(機動隊員)が配置されています。異常信号を受信した際は、ガードセンター員の指令に基づき、地域担当の警備員が現地に急行します。(数値はすべて連結ベース)

### 常駐警備業務フロー

訓練を積んだ経験豊かな警備員を契約先の警備対象施設に配置し、「出入管理」「巡回」「監視」等の業務を遂行しています。



**SOK**

全国285拠点(単体)  
(65支社・47支店・173営業所)  
グループ：53社  
従業員数：22,993名(連結)  
車両台数：約6,100台(連結)  
(拠点数は2002.10.1、  
その他は2002.7.31現在)

急行(以降の業務フローは機械警備業務と同様)

3 異常信号(入金機の破壊・こじ開け等)の受信

1

7 両替金(つり銭)の用意・配金

5 売上金回収

入金データ 2

4 売上金データ等の送信

3 売上金の振込(当社経理部から)

精査結果 6

通貨処理センター

資金管理センター

契約先

店舗等

売上金投入 1

店舗等に  
入金機を設置

本社

契約先指定の金融機関口座

この図は、警備輸送業務のうち、「入金機オンラインシステム」の業務フローを示しています。近年、資金化が速い、現金持ち運びリスクがない等の理由から、銀行の夜間金庫の代替需要として、また、通貨処理システムから入金機オンラインシステムへの切り替えが進行しています。

注) 入金機オンラインシステム：売上金の計算から保管、回収、口座への入金、つり銭の準備にいたるまでの作業を一本化したトータルシステム。

## 警備輸送業務フロー

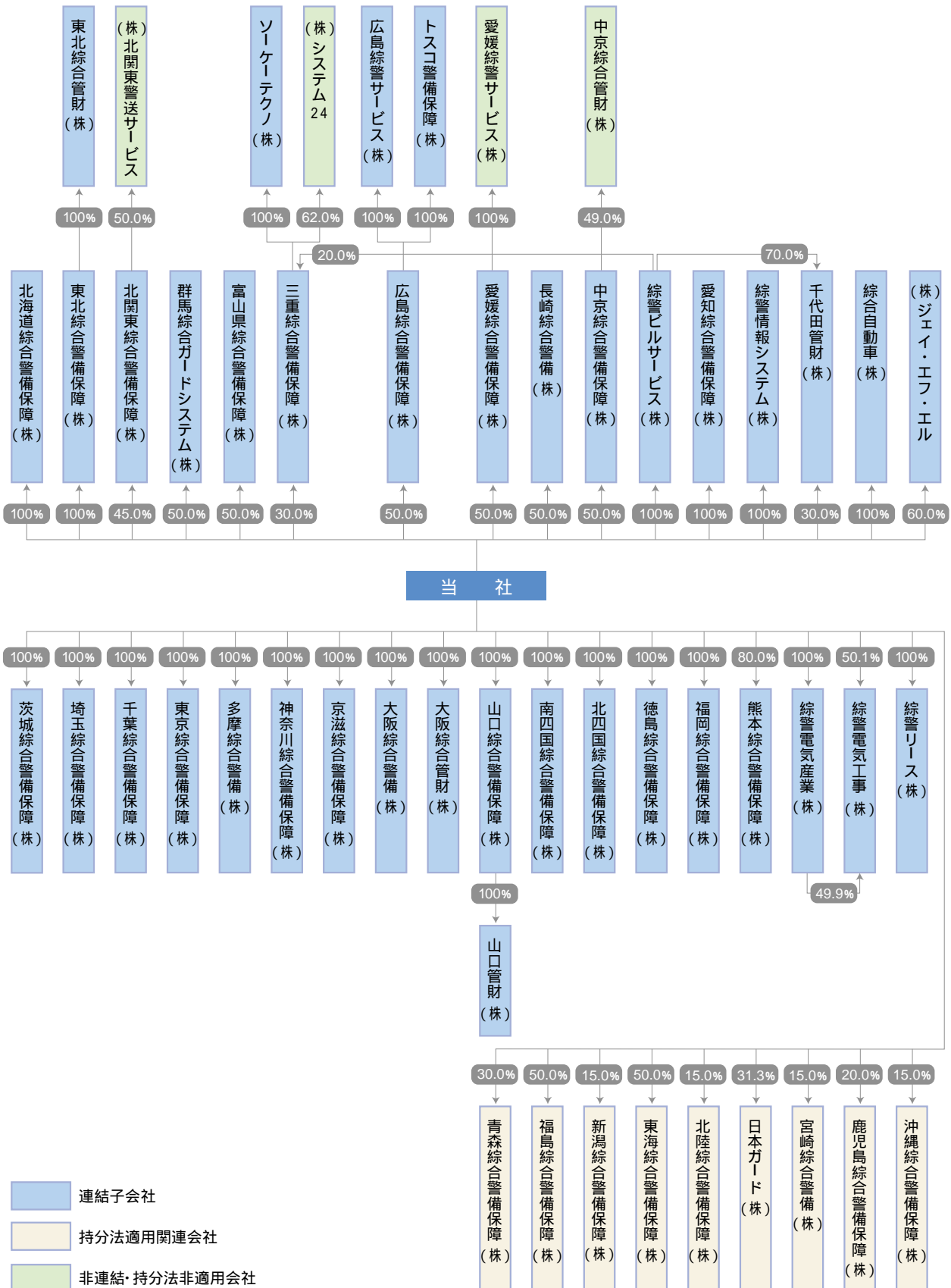
金融機関との長年の取引実績を背景に、業界随一のノウハウを蓄積。現金を安全・迅速・確実に輸送する「現金輸送システム / 警送システム」を基本的な業務としながら、資金管理システム等のソフト面でのノウハウを活用して、「入金機オンラインシステム(上図)」、「通貨処理システム」、「ATM総合管理システム」、「企業内のCD管理システム」等、幅広いサービスを提供しています。

注-1) 通貨処理システム：契約先の売上金回収と精査、つり銭の配金、指定銀行口座への入出金を行う。

注-2) ATM総合管理システム：金融機関等の店舗外出張所のCD/ATMに対する現金装填、回収、精査、ATMコーナーでの簡易清掃・ゴミ回収、備品・消耗品管理等を総合的に管理。

注-3) 企業内CD管理システム：企業内に設置したCDの運用を金融機関から受託し、現金カセットへの立替現金装填、現金カセット及び取引ジャーナルの格納・回収、回収現金精査突合、障害対応業務まで行う。

### 6 SOKネットワーク編成



## 全国ネットワークのサービス体制の確立

当社は、1965年に設立以来、全国規模のネットワーク作りを目指して支社、支店、営業所の拠点展開を進めてきました。また、地域の実情や業務の内容に応じて、当社が独自に又は地元の資本と提携して関係会社を設立し、1979年には全都道府県にサービス体制を築き上げました。

当社グループは、連結子会社39社、持分法適用会社9社を中心に53社で構成され、営業の展開や警備の運用面で緊密な連携をとっています。また、教育・研修や人材の交流などを通じて、グループの総合力が発揮できるよう相互に協力しています。

当社のグループ会社には、地域でセキュリティ事業等を行う警備会社とこれらの業務を支援する部門子会社があります。その業務の流れの概要は、15頁に記載のとおりです。

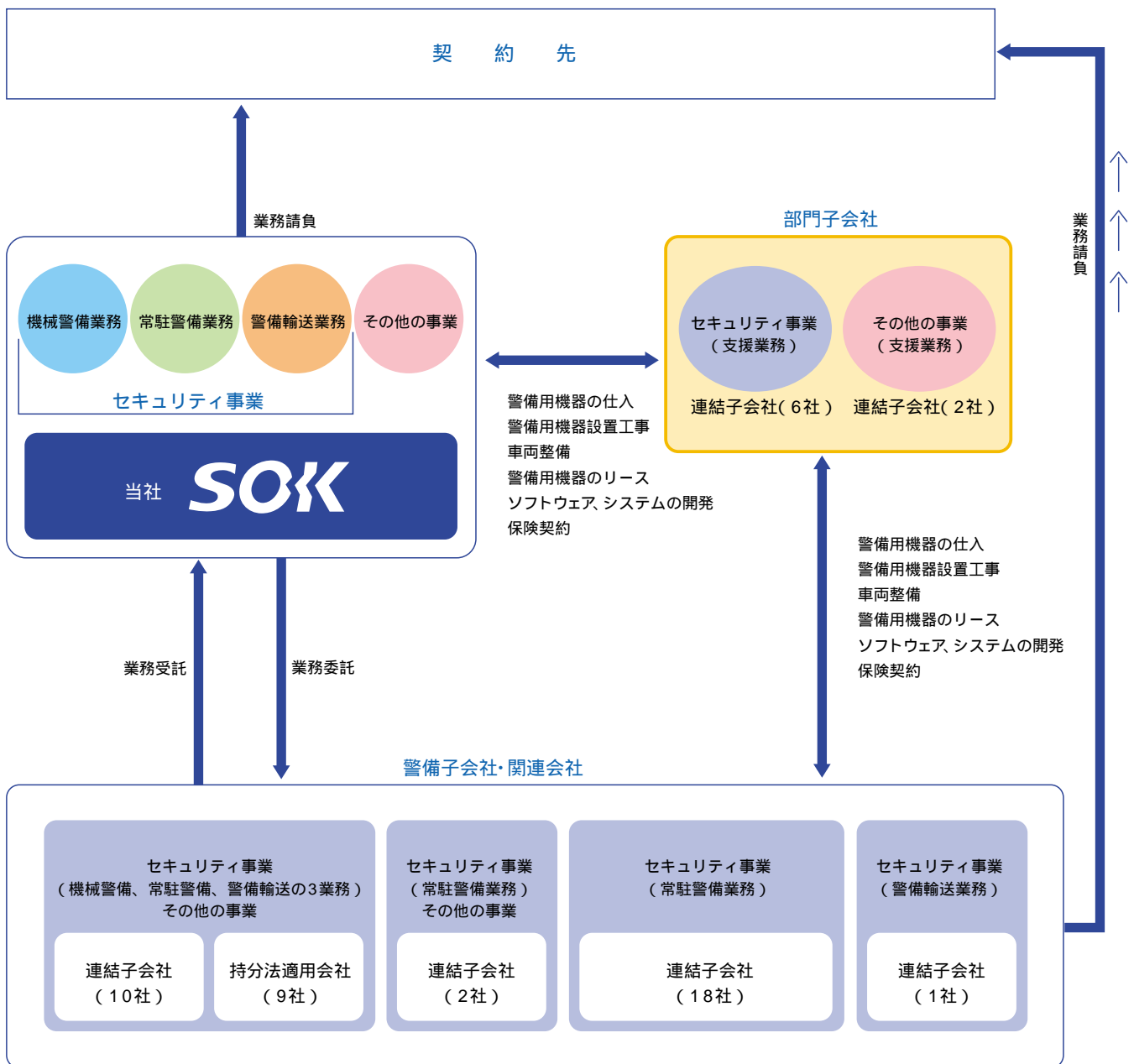
当社グループは、お客様に「全国、365日、24時間」の一段と質の高いセキュリティサービスを提供し、より一層のご満足をいただくため、ネットワークの充実に努めてまいります。



注：当社組織図はP38を参照

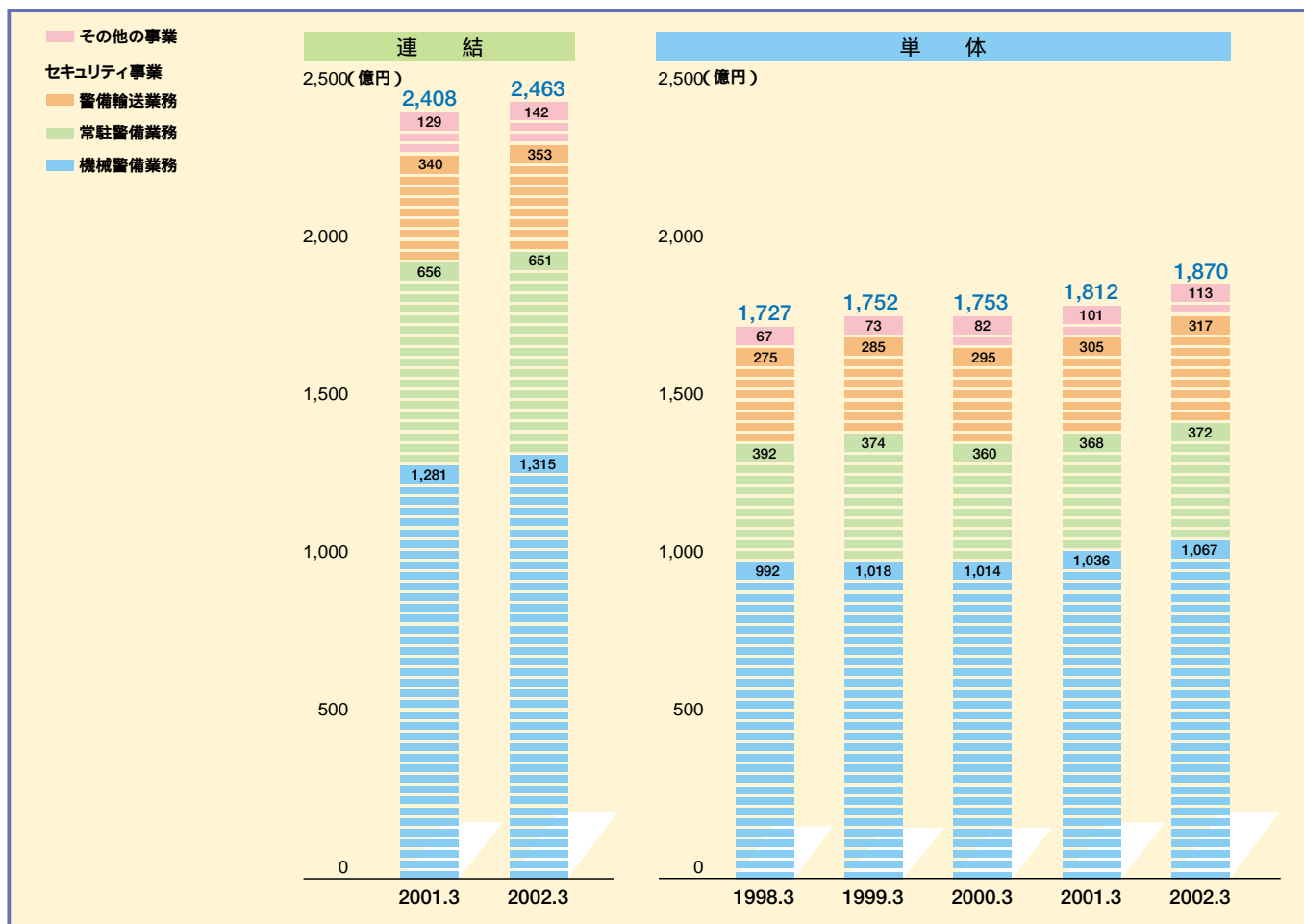
## 7 ビジネスモデル

当社グループの業務の流れは、おおむね次のとおりです。





### 1 業務別売上高



### 景気低迷の中でも売上は安定的に伸長

長引く景気低迷とデフレの様相を示す経済情勢の中にあっても、社会不安の増大や高齢化の進展等の社会構造の変化を受けて、セキュリティ・ニーズは量的に拡大するとともに、質的にも変化してきています。

こうした中で、当社グループは、主要なお客様である金融機関の統廃合や事業の合理化の影響を大きく受け、また、価格面でも厳しい競争に直面しましたが、新しいお客様の開拓や新たなニーズへの対応に全力で取り組み、安定的に業容を拡大させ、売上を伸ばしてきました。2002年3月期には、連結売上高は2,463億円(前期比+2.3%)、単体売上高は1,870億円(同+3.2%)となりました。

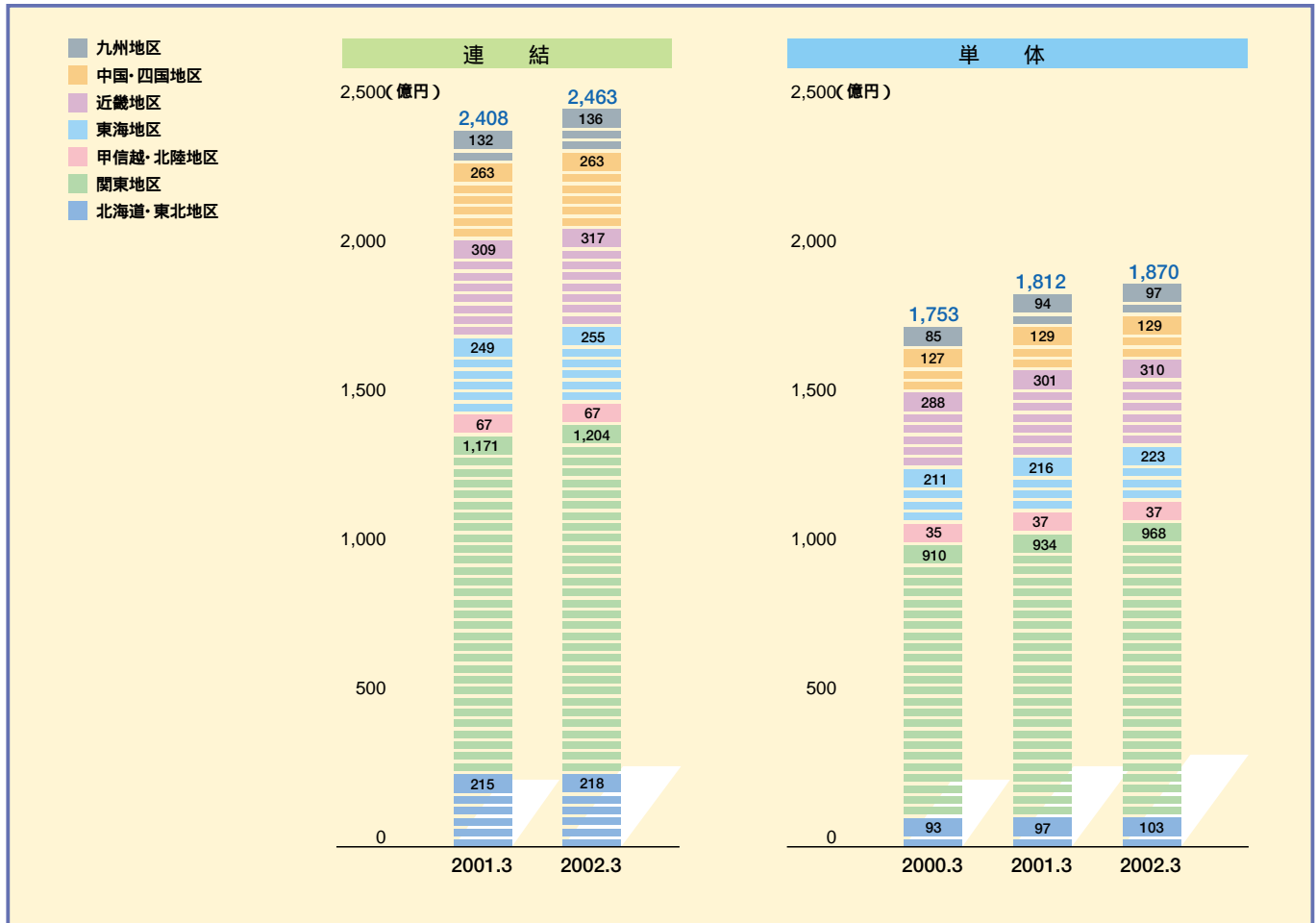
当社の中核業務であり成長性も期待できる機械警備業務は、連結売上高構成比約53%、単体では約57%で、売上は安定的に伸長しました。

当社は、今後とも積極的な営業を展開するとともに新商品や新サービスの開発にもさらに注力してまいります。特に、機械警備業務の拡大に向けた取り組みは、一段と強化してまいります。

(単位：億円)

業務別売上高の推移	連結		単体				
	2001.3	2002.3	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
セキュリティ事業	2,278	2,320	1,659	1,678	1,670	1,710	1,757
機械警備業務	1,281	1,315	992	1,018	1,014	1,036	1,067
常駐警備業務	656	651	392	374	360	368	372
警備輸送業務	340	353	275	285	295	305	317
その他の事業	129	142	67	73	82	101	113
<b>売上高合計</b>	<b>2,408</b>	<b>2,463</b>	<b>1,727</b>	<b>1,752</b>	<b>1,753</b>	<b>1,812</b>	<b>1,870</b>

### 2 地域別売上高



#### 「関東」、「近畿」、「東海」の大都市圏に強い営業基盤

当社の売上高を地域別に見ると、東京、大阪、名古屋の三大都市を中心に「関東」、「近畿」、「東海」の3地域の合計が連結ベースで約7割を占めています。これは、当社のお客様の中心となっている法人のオフィスビルや商業ビルなどの各種施設がこれらの地域に多くあるためです。

今後も大都市圏には大型の都市再開発プロジェクトやビル等の施設の建設が見込まれますが、当社は、こうした状況に万全の体制で取り組んでまいります。また、全国の営業ネットワークの一層の連携強化も図ってまいります。

(単位：億円)

地域別売上高の推移	連 結		単 体		
	2001.3	2002.3	2000.3	2001.3	2002.3
北海道・東北地区	215	218	93	97	103
関東地区	1,171	1,204	910	934	968
甲信越・北陸地区	67	67	35	37	37
東海地区	249	255	211	216	223
近畿地区	309	317	288	301	310
中国・四国地区	263	263	127	129	129
九州地区	132	136	85	94	97
<b>売上高合計</b>	<b>2,408</b>	<b>2,463</b>	<b>1,753</b>	<b>1,812</b>	<b>1,870</b>

### 3 業種別売上高



#### 金融機関から事業法人や個人にマーケットが拡大

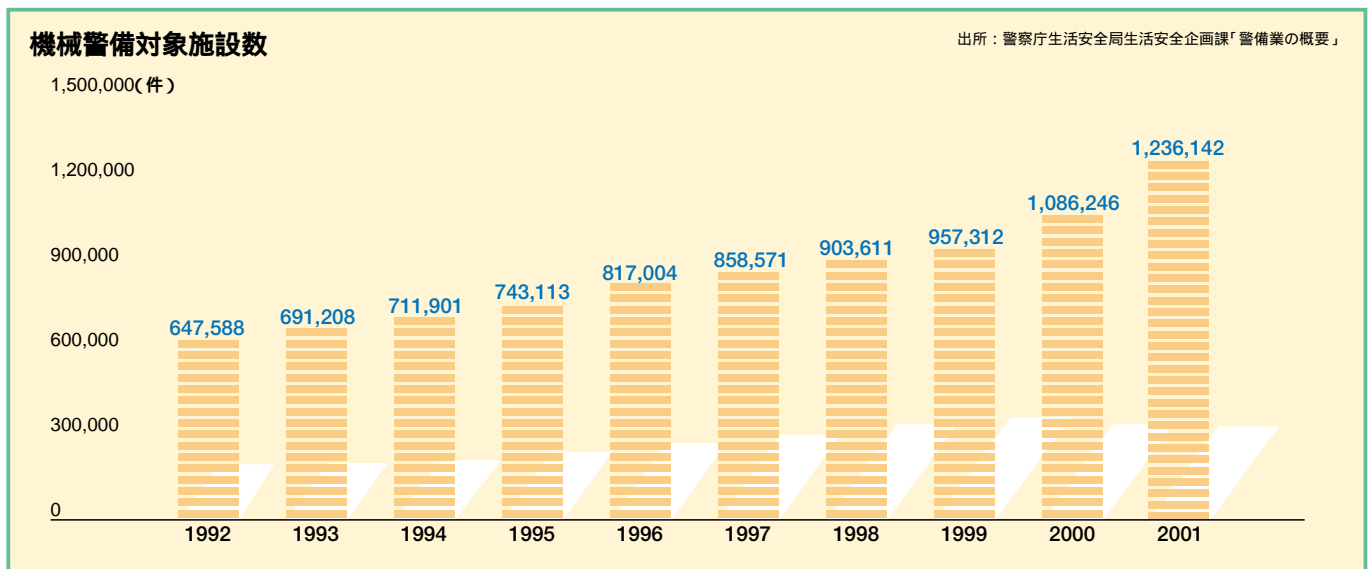
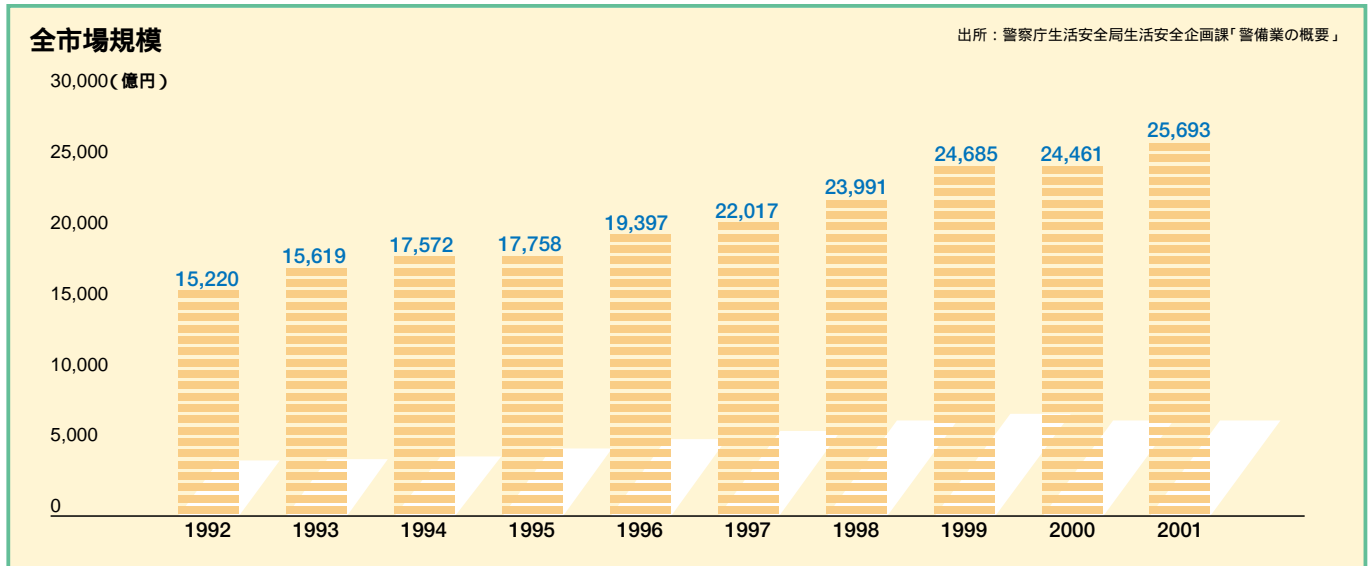
当社は、設立以来金融機関との取引に強みを有し、また、その警備業務を確実に実施することによってお客様から高い信頼と信用を得てまいりました。しかし、社会経済情勢の変化により、セキュリティのニーズは多様な事業法人や個人にも拡大してきました。2002年3月期には、業種別売上高構成比で、金融機関以外の事業法人が50%を超えています(連結)。一方、金融機関は、売上高は増加していますが、構成比は低下傾向にあります。

近年伸びている個人分野については、ホームセキュリティを中心に一段と営業活動を強化することとしており、今後も構成比の上昇が見込まれます。

(単位：億円)

業種別売上高の推移	連 結		単 体		
	2001.3	2002.3	2000.3	2001.3	2002.3
金融機関	830	840	682	677	693
事業法人	1,253	1,287	845	890	928
官公庁・公益法人	289	291	202	215	212
個人	34	43	22	28	35
<b>売上高合計</b>	<b>2,408</b>	<b>2,463</b>	<b>1,753</b>	<b>1,812</b>	<b>1,870</b>

### 1 業界の現状



#### 警備業界の市場規模は順調に拡大し、機械警備対象施設数も大幅な伸び

警察庁の統計によれば、2001年の警備業界の総売上高は2兆5,693億円で、厳しい経済情勢にもかかわらず、1992年の総売上高の約1.7倍となり、市場規模は約1兆円拡大しています。

また、同じ統計によれば、2001年の機械警備の対象施設数は123万件余で、1992年の対象施設数の約1.9倍となっており、毎年増加しています。

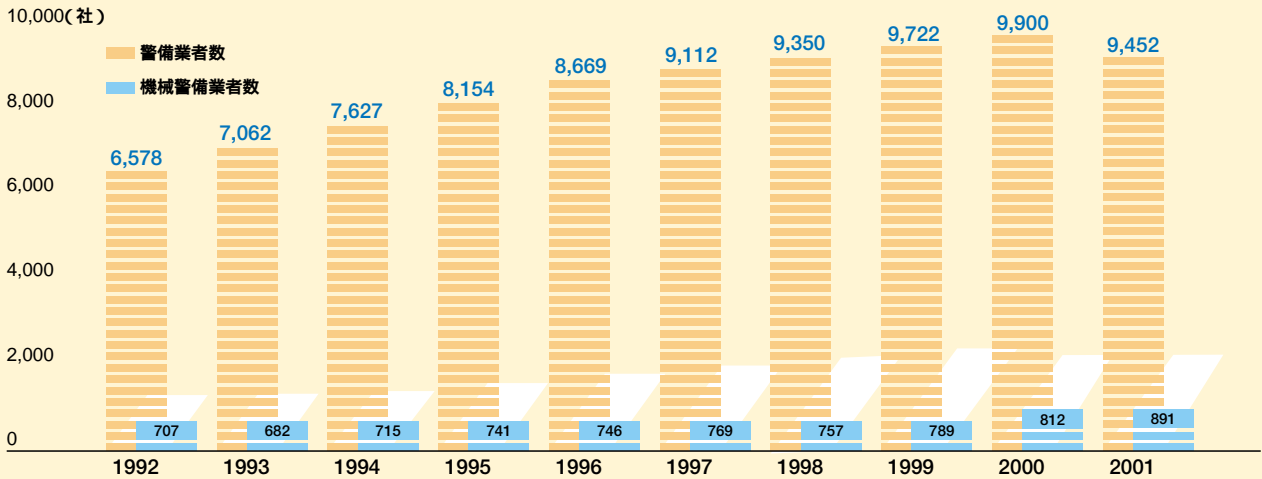
警備業界の市場規模の推移

(単位：億円)

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
全市場規模	15,220	15,619	17,572	17,758	19,397	22,017	23,991	24,685	24,461	25,693
機械警備対象施設数(件)	647,588	691,208	711,901	743,113	817,004	858,571	903,611	957,312	1,086,246	1,236,142

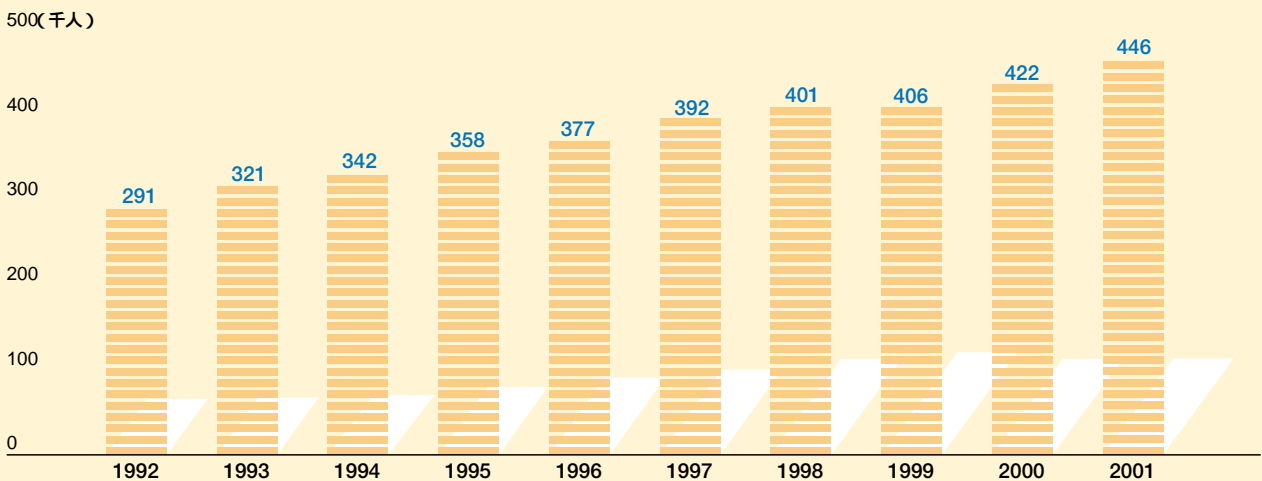
## 警備業者数

出所：警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概要」



## 警備員数

出所：警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概要」



## サービス別警備業者数(2001年)

警備業務	警備業者数(社) <sup>注</sup>	構成比(%)
常駐警備	4,999	52.9
機械警備	891	9.4
交通誘導	5,049	53.4
現金輸送	329	3.5
その他	166	1.8
総数	9,452	—

注：警備業者が2以上の業務を実施している場合は、その業務をそれぞれ1として計上している

出所：警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概要」

## 警備業者数、警備員数は大幅に増加

2001年の全国の警備業者の数は、1992年の43%増の9,452社となっています。2001年は、交通誘導と機械警備業者数が増加したものの、常駐警備業者等が減少したことにより、全国の警備業者数は前年よりもわずかに減少しましたが、それまでは一貫して増加してきました。警備員数は、増加を続けています。

なお、新規参入するには多大なインフラ投資を必要とする機械警備業者は、2001年には1992年の26%増の891社となっています。

## 警備業者数と警備員数の推移

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
警備業者数(社)	6,578	7,062	7,627	8,154	8,669	9,122	9,350	9,722	9,900	9,452
うち、機械警備業者数(社)	707	682	715	741	746	769	757	789	812	891
警備員数(千人)	291	321	342	358	377	392	401	406	422	446

### 1 業界の現状

売上高別の状況

(業者数単位：社)

2001年	業者数	構成比(%)	累計(%)
100億円以上	26	0.3	0.3
100億円未満 50億円以上	25	0.3	0.5
50億円未満 1億円以上	2,702	28.6	29.1
1億円未満	6,699	70.9	100.0
総 数	9,452	100	

1,000億円以上	2	専業会社の売上高 (2000年度)
-----------	---	----------------------

警備員数別の状況

(業者数単位：社)

2001年	業者数	構成比(%)	累計(%)
1,000人以上	29	0.3	0.2
999~100人	741	7.8	7.2
99~50人	1,071	11.3	17.1
50人未満	7,611	80.5	100.0
総 数	9,452	100	

10,000人以上	2	専業会社の従業員数 (2000年度)
-----------	---	-----------------------

上段表：警察庁生活安全局生活安全企画課「警備業の概況」より  
下段表：警備保障新聞より

### 中小業者の多い警備業界で、群を抜く大手2社

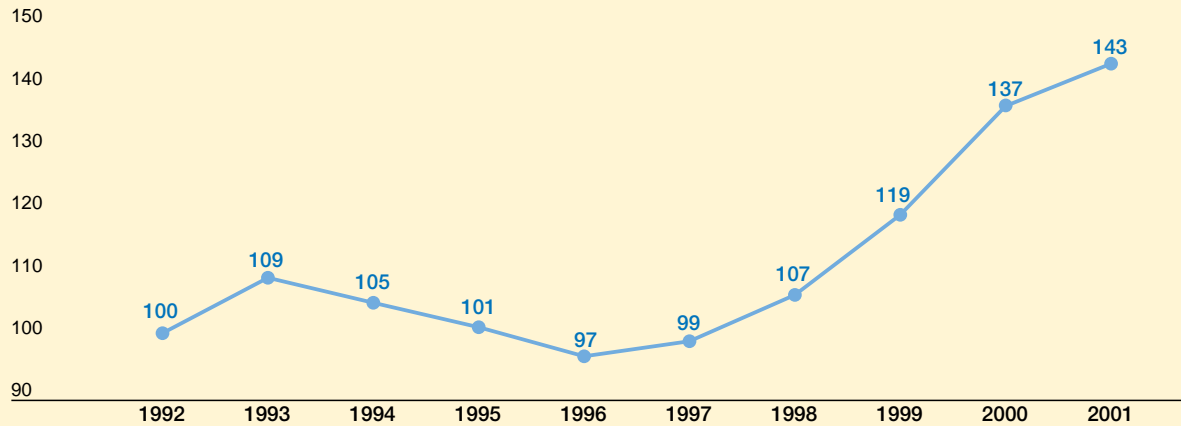
警備業界は、売上高1億円未満の会社が全体の70%以上、警備員数49人以下の会社が80%以上を占めています。

当社は、2001年の単体売上高約1,870億円（連結売上高約2,463億円）、2002年3月末の従業員数12,786名（連結会社合計22,676名）の規模で全国に事業を展開していますが、わが国の警備業界では、大手2社が事業規模において群を抜いており、当社はその一角を占めております。

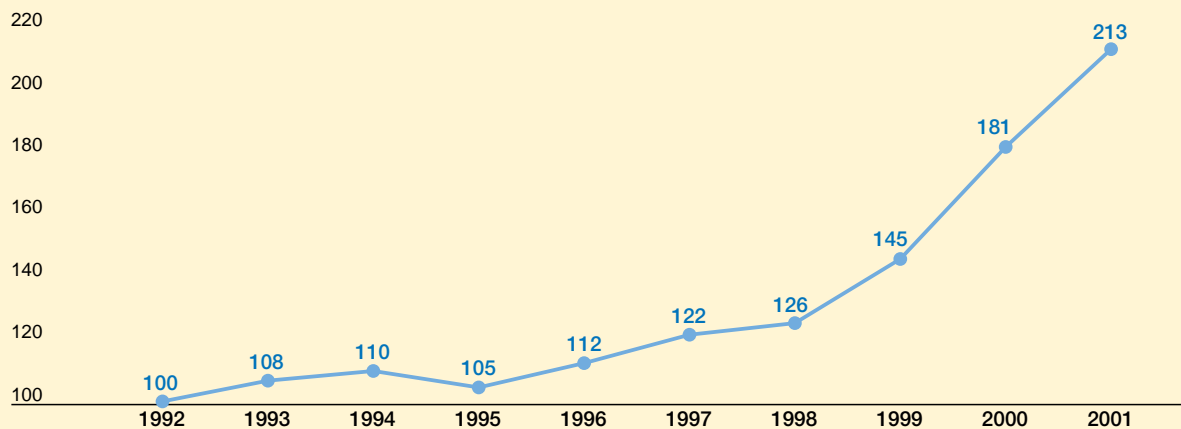
## 2 業界を取り巻く環境

出所：警察庁「犯罪統計資料(2001年)」

重要窃盗犯総数(指数)



重要犯罪総数(指数)



### 治安の悪化等の経済社会情勢の変化に対応

警察庁の統計によれば、戦後、刑法犯認知件数が最も少なかったのは1973年で約119万件ですが、2001年には274万件と2.3倍に増えています。治安の悪化は、企業、家庭・個人と幅広い分野でセキュリティ・ニーズを高めてきています。また、厳しい経済情勢の下で企業の再編合理化が進んでいることは、一方では警備料金の低下圧力となって現れますが、他方ではアウトソーシング需要の増加となって現れ、警備業界に新たなビジネスチャンスをもたらしてきています。

この他、IT技術の進展による新商品・新サービスへの応用や業務の合理化・効率化への寄与、少子高齢化の進行に伴う新しいニーズへの対応など、警備業界を取り巻く環境の変化はさまざまな形で業務に影響を与えることが予想されます。

当社は、こうした環境変化を適切に捉えて業績を向上させていきたいと考えています。

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001
重要窃盗犯総数(件)	309,440	336,235	325,987	313,922	301,310	305,328	330,369	367,174	423,281	443,502
指数	100	109	105	101	97	99	107	119	137	143
重要犯罪総数(件)	10,114	10,903	11,103	10,652	11,286	12,366	12,725	14,682	18,281	21,530
指数	100	108	110	105	112	122	126	145	181	213

注) 指数については、重要窃盗犯総数・重要犯罪総数ともに1992.3期を100とする。

## 1 当社の特長

### 1 警備事業を中心に据えた明確な事業フィールド

#### 1) 警備事業への経営資源の集中

当社は、警備事業及びその周辺業務に経営資源を集中投入しています。これにより、良質の警備サービスを提供できる体制を敷いています。

#### 2) 主要な警備サービスを総合的に提供

当社は、「機械警備」、「常駐警備」、「警備輸送」等の警備サービスを総合的に提供することにより、大手企業の複合的な警備ニーズへの当社単独での対応、各業務間の応援体制の柔軟な編成等を可能にし、幅広いお客様の複合的な警備ニーズに対応しています。

#### 3) 成長性の高い機械警備業務が中核事業

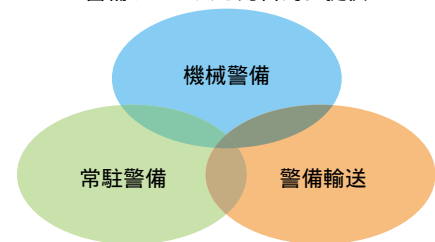
「機械警備」業務は、今後の成長性が最も高い分野です。当社の機械警備業務の売上高構成比(連結ベース)は、53.4%(2002年3月期)で、当社の中核事業となっています。

#### 4) アライアンスの積極的な活用

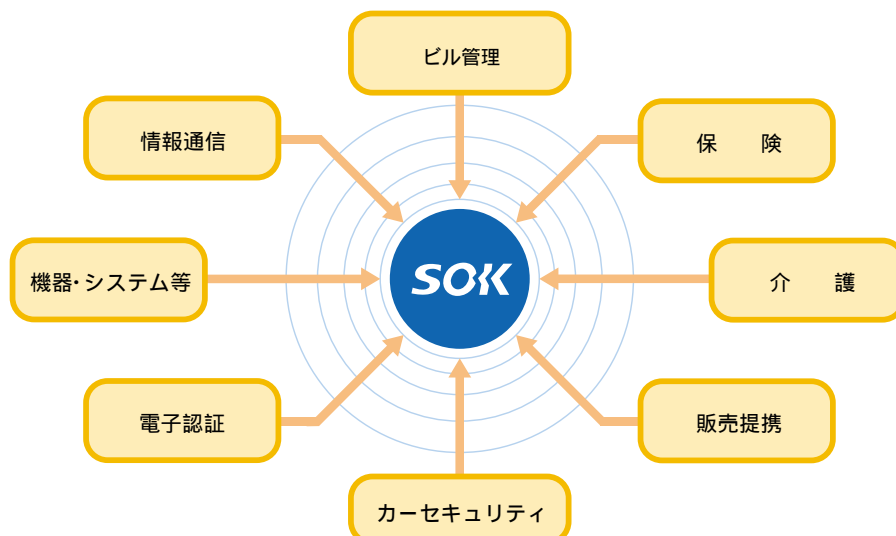
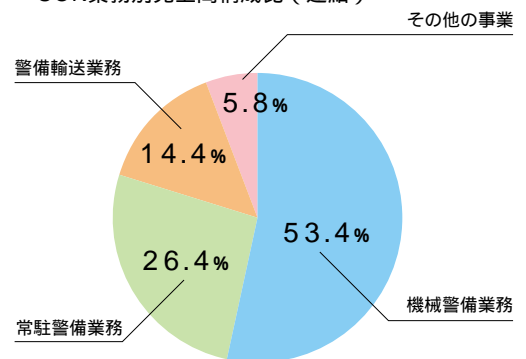
当社は、異業種他社との積極的な提携(開発委託等も含む)により、新時代のニーズに対応した警備事業及びその周辺分野へとビジネス・フィールドを拡大しつつあります。

複合的な警備ニーズ

↑  
機械警備、常駐警備、警備輸送等の警備サービスを総合的に提供



SOK業務別売上高構成比(連結)





## 2 安定した経営基盤

### 1) 強固な財務基盤

当社は、これまでに有利子負債の圧縮を中心とした総資産の効率化、退職給付会計導入に伴う会計基準変更時差異の一括処理、土地再評価法に基づく事業用土地の再評価等を行っており、健全性の高いバランスシートとなっています。また、業績は安定しており、高い営業キャッシュフロー創出能力を有しています。

### 2) 創業以来の信用に立脚した顧客基盤

当社は、創業以来、お客様にご満足いただける質の高いセキュリティサービスの提供に努めてまいりました。その結果、当社は、大手・優良法人を中心に多くのご契約をいただいています。なかでも金融機関等高い水準の警備を要求されるお客様から長期にわたりご契約いただいています。

### 3) 新規参入の困難性

当社は、365日、24時間体制の全国ネットワークを有しており、全国展開する企業に対して全国一律に同一レベルのサービスを提供することができます。これを新たに築くためには、機械警備業務における多大なインフラ投資、警備輸送業務における多額の現金ストックや運用ノウハウ、高い信用が求められます。こうした点で、新規参入者が全国ネットワークを新たに築き上げる困難性は相当高いと考えられます。

## 3 質の高いセキュリティ・サービス

### 1) 顧客満足度を重視したオペレーション・インフラ

当社は、365日、24時間対応できる全国1,454ブロックのオペレーション・インフラを有し、高い顧客満足を得る迅速な対応を行っています。また、2002年9月27日にISO9001の本審査を終了し、近く認証見込みです。

### 2) 訓練された良質な人材

採用時研修、定期研修など各職種、職位に応じた多様な研修を通して、人材の育成に取り組んでいます。また、消防設備士、危険物取扱者、上級救命士技能認定者など業務上必要な資格を持つ者多数を有しています。

### 3) 警備サービスの高品質化と効率化を追求する技術力

先端技術を警備サービスの高品質化と効率化に応用する技術陣を有し、特許権等多数の工業所有権を保有しています。

## 2 経営戦略

## 経常利益率の向上、売上高の拡大を図り、 企業価値・株主価値の極大化を 目指します。

## 1 機械警備中心の業容拡大

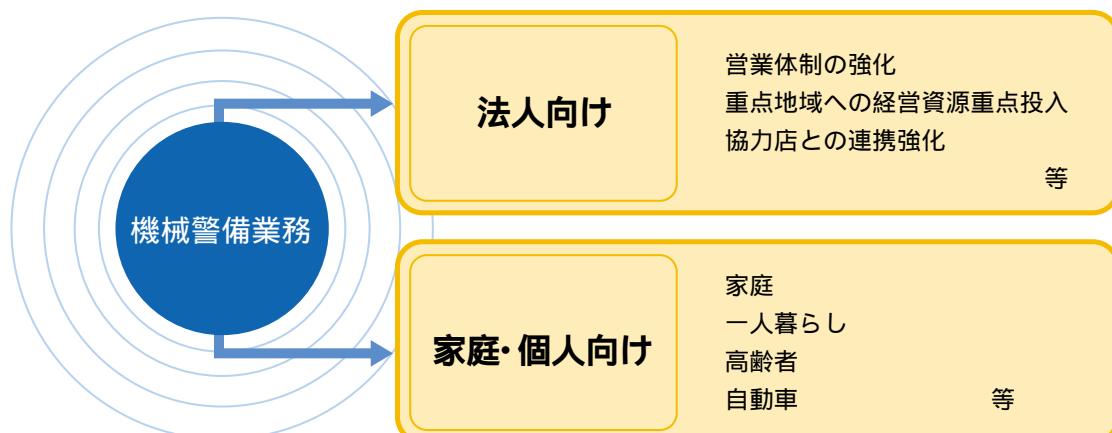
当社は、限界利益率が高く、成長性が見込まれる機械警備を中心に業容拡大を図ります。このためIT技術の活用、オペレーションの仕組みの見直し等による効率化を進めるほか、次のような成長戦略をとってまいります。

## 1) 法人向け機械警備業務の営業力強化

営業員の増員、営業員向け情報システムの活用などにより質、量両面の強化を図るとともに、大都市を中心とした重点地域への経営資源の重点投入などの営業戦略を講じてまいります。

## 2) 家庭・個人セクターへの積極的進出

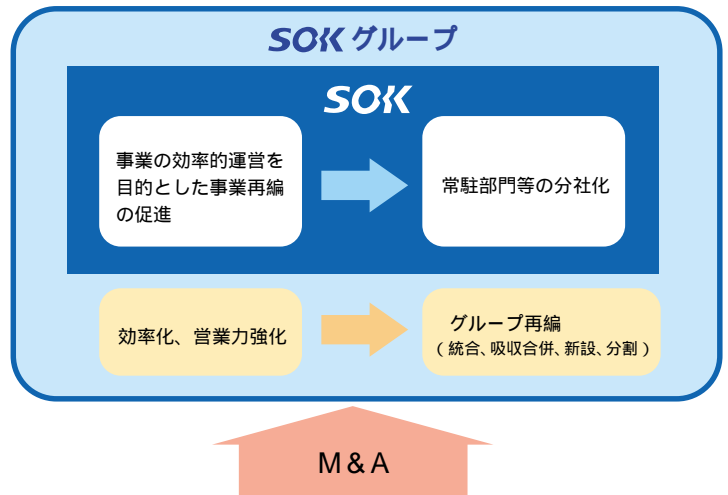
他業種との提携強化、セキュリティショップの増設などによる営業力の強化を図り、家庭向け、高齢者向け等ニーズに合った新商品・新サービスの開発を進めるとともに、広告・宣伝も強化してまいります。



## 2 合理化・効率化の推進

当社は、オペレーションシステムの改善や機器の性能向上等を通して警備オペレーション部門の効率化を図るとともに、社内システムの改革による管理コストの削減、人事報酬制度の見直しなどにより人件費・物件費の削減を進めてまいります。

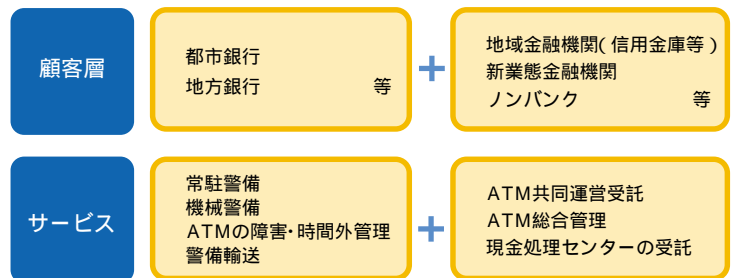
また、常駐部門の分社化や子会社の吸収合併など事業の効率的運営や営業力強化を目指したグループの再編を進めてまいります。さらに、当社グループに必要とされる機能の取得やネットワーク強化に資すると思われる場合には、M&Aも視野に入れてまいります。



## 3 業務領域の拡大

当社は、流通業等での現金処理業務などのアウトソーシングニーズの取り込み、技術・ノウハウを持つ企業とのアライアンスを通じた警備周辺業務への展開を図ってまいります。また、必要に応じ、資本出資やM&Aも視野に入れてまいります。

当社の大切なお客様である金融機関についても、金融業界の変化を踏まえ、地域金融機関やコンビニ、ノンバンクなどお客様の層の拡大に対応してまいります。また、機械警備や警備輸送など従来からのサービスに加え、新たなアウトソーシングニーズにも応えてまいります。

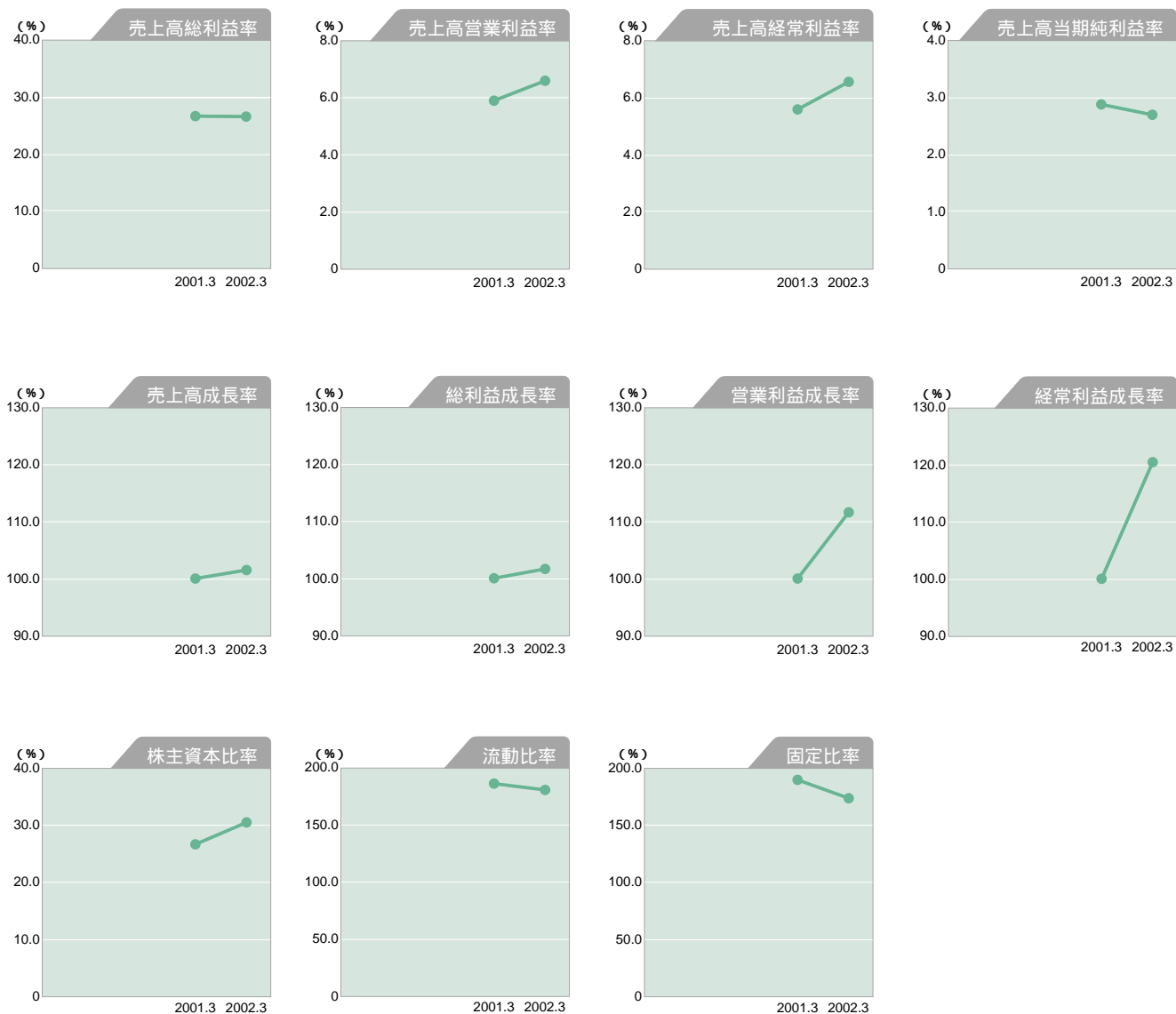


## 4 技術力の強化

当社は、研究開発要員を増強し、研究開発投資を大幅に拡大するなどにより、技術開発体制を一層強化してまいります。また、情報通信やセンサー等の先端技術、専門技術を持つ有力企業との技術分野でのアライアンス等を強化することにより、技術力の強化を図ってまいります。



### 収益性・成長性・安全性(連結)

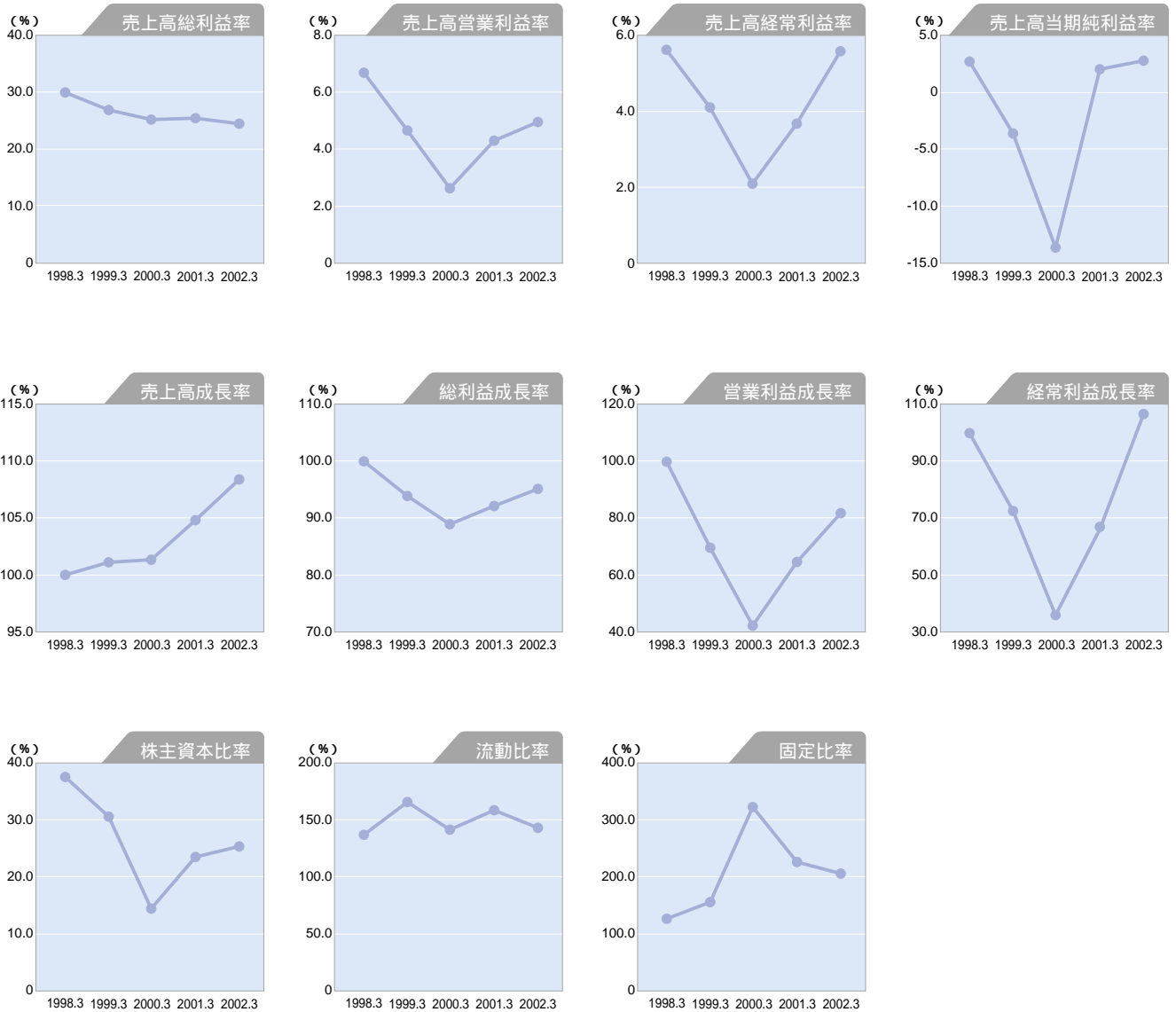


(単位: %)

		2001.3	2002.3
収益性	売上高総利益率	27.6	27.6
	売上高営業利益率	6.0	6.6
	売上高経常利益率	5.7	6.7
	売上高当期純利益率	2.9	2.7
成長性	売上高成長率	100.0	102.3
	総利益成長率	100.0	102.3
	営業利益成長率	100.0	112.8
	経常利益成長率	100.0	120.2
安全性	株主資本比率	27.3	30.5
	流動比率	186.8	181.0
	固定比率	190.4	175.4

注) 成長性については、2001.3期を100とする。

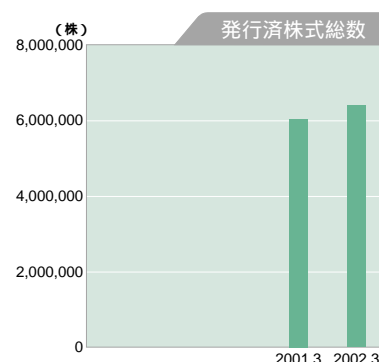
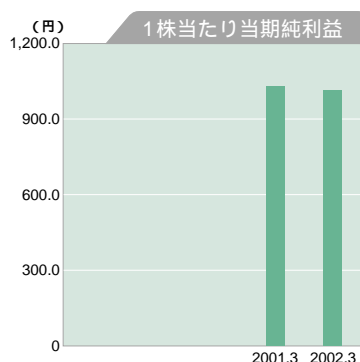
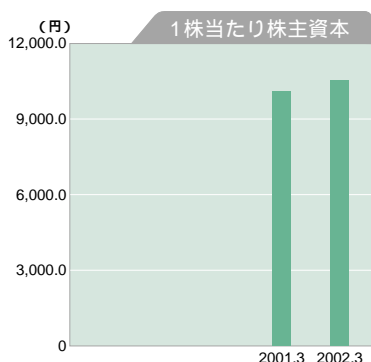
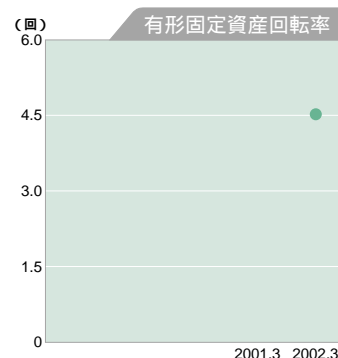
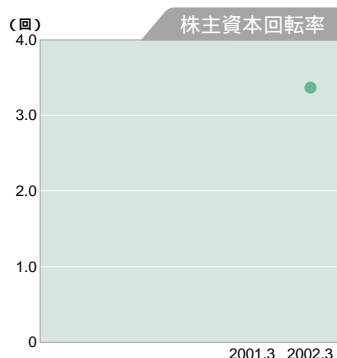
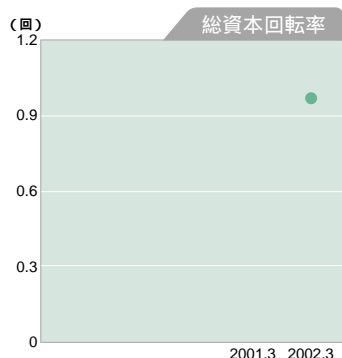
収益性・成長性・安全性(単体)



		(単位: %)	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
収益性	売上高総利益率		30.0	27.9	26.4	26.5	26.2
	売上高営業利益率		6.7	4.7	2.7	4.3	5.1
	売上高経常利益率		5.7	4.1	2.1	3.7	5.7
	売上高当期純利益率		2.8	3.8	13.7	2.1	2.9
成長性	売上高成長率		100.0	101.4	101.5	104.9	108.3
	総利益成長率		100.0	94.3	89.2	92.4	94.3
	営業利益成長率		100.0	71.2	41.3	66.3	81.4
	経常利益成長率		100.0	72.7	37.4	67.9	108.1
安全性	株主資本比率		38.2	30.6	14.7	23.8	26.8
	流動比率		141.9	168.4	147.2	157.6	148.8
	固定比率		131.3	165.1	326.1	226.5	207.7

注) 成長性については、1998.3期を100とする。

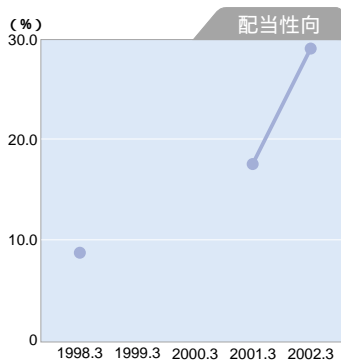
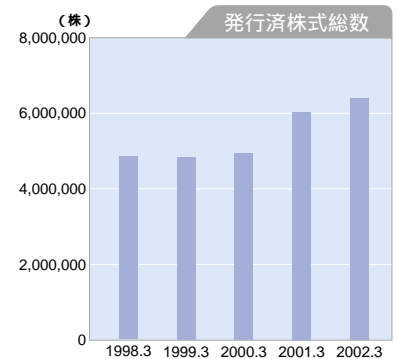
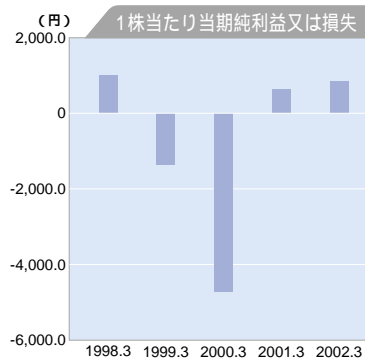
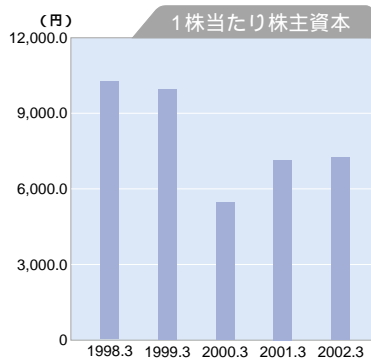
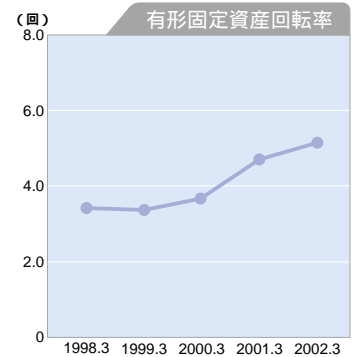
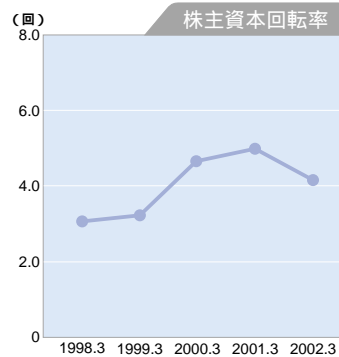
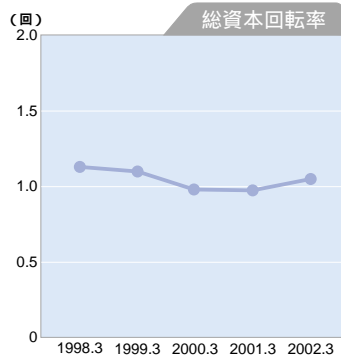
### 効率性・その他投資指標(連結)



		2001.3	2002.3
効率性	総資本回転率(回)	—	1.0
	株主資本回転率(回)	—	3.4
	有形固定資産回転率(回)	—	4.4
その他投資指標	1株当たり株主資本(円)	11,362.48	11,573.86
	1株当たり当期純利益(円)	1,129.95	1,037.01
	発行済株式総数(株)	6,058,243	6,556,234

注) 総資本、株主資本及び有形固定資産は期首・期末の平均値で算出。

## 効率性・その他投資指標(単体)



		1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
効率性	総資本回転率(回)	1.1	1.1	1.0	1.0	1.0
	株主資本回転率(回)	3.1	3.2	4.5	5.1	4.1
	有形固定資産回転率(回)	3.4	3.4	3.9	4.8	5.3
その他投資指標	1株当たり株主資本(円)	11,792.21	10,420.00	5,496.94	7,129.04	7,270.35
	1株当たり当期純利益又は損失(円)	1,008.42	1,354.38	4,872.31	607.86	837.55
	発行済株式総数(株)	4,858,308	4,858,308	5,081,908	6,058,243	6,556,234
	1株当たり配当金(円)	100	100	旧株 150 新株 42	旧株 120 第一新株 120 第二新株 31	旧株 245 第一新株 245 第二新株 164 第三新株 92
	配当性向(%)	9.9	—	—	18.0	29.3

注) 総資本、株主資本及び有形固定資産は期首・期末の平均値で算出。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2001.3	2002.3		2001.3	2002.3
<b>(資産の部)</b>			<b>(負債の部)</b>		
流動資産	120,884	115,681	流動負債	64,701	63,918
現金及び預金	85,771	82,652	支払手形及び買掛金	8,468	8,594
受取手形及び売掛金	16,547	17,379	短期借入金	27,611	25,240
有価証券	3,679	2,257	未払金	10,654	12,179
たな卸資産	2,998	2,951	未払法人税等	4,175	3,256
繰延税金資産	2,347	2,902	未払消費税等	2,029	1,980
その他	9,745	7,698	賞与引当金	5,234	5,901
貸倒引当金	207	160	その他	6,529	6,765
固定資産	131,067	133,112	固定負債	103,786	96,289
有形固定資産			社債	10,000	10,000
建物及び構築物	16,389	16,789	長期借入金	20,880	14,443
機械装置及び運搬具	15,813	17,211	退職給付引当金	67,825	66,303
土地	19,871	14,447	役員退職慰労引当金	2,888	2,885
建設仮勘定	636	1,260	債務保証損失引当金	220	380
その他	4,076	4,245	その他	1,971	2,278
有形固定資産合計	56,788	53,955	負債合計	168,488	160,208
無形固定資産					
ソフトウェア	1,893	2,923	<b>(少数株主持分)</b>		
連結調整勘定	1,618	2,719	少数株主持分	14,626	12,705
その他	1,215	1,194			
無形固定資産合計	4,727	6,836	<b>(資本の部)</b>		
投資その他の資産			資本金	6,010	7,471
投資有価証券	18,824	21,146	資本準備金	10,977	16,991
長期貸付金	1,956	1,911	再評価差額金	—	5,585
敷金保証金	9,820	9,543	連結剰余金	49,784	55,481
保険積立金	6,284	7,199	その他有価証券評価差額金	2,063	1,522
繰延税金資産	31,247	31,272			
その他	1,745	1,765	資本合計	68,836	75,880
貸倒引当金	327	517	負債、少数株主持分及び資本合計	251,951	248,794
投資その他の資産合計	69,551	72,320			
資産合計	251,951	248,794			



## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2001.3	2002.3
売上高	240,807	246,304
売上原価	174,362	178,356
売上総利益	66,444	67,947
販売費及び一般管理費	52,036	51,697
営業利益	14,408	16,250
営業外収益	2,335	2,523
受取利息	179	155
受取配当金	237	228
投資有価証券売却益	38	6
受取賃貸料	223	222
受取保険差益	245	249
持分法による投資利益	380	540
その他	1,029	1,120
営業外費用	2,973	2,215
支払利息	1,456	1,150
投資有価証券売却損	48	9
固定資産除却損	744	712
その他	723	343
経常利益	13,770	16,558
特別利益	2,660	75
自己株式売却益	1,838	75
退職給付会計基準変更時差異償却	822	—
特別損失	618	1,762
投資有価証券評価損	398	1,427
債務保証損失引当金繰入額	220	160
特別加算退職金	—	174
税金等調整前当期純利益	15,812	14,871
法人税、住民税及び事業税	7,625	7,013
法人税等調整額	477	98
少数株主利益	1,640	1,270
当期純利益	7,023	6,686

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2001.3	2002.3
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	15,812	14,871
減価償却費	9,352	9,776
連結調整勘定償却額	414	784
貸倒引当金の増加額	203	143
退職給付引当金の減少額	2,228	1,522
賞与引当金の増加額	36	667
受取利息及び受取配当金	417	383
支払利息	1,456	1,150
持分法による投資利益	380	540
自己株式売却益	1,838	75
固定資産売却損益	79	3
固定資産除却損	744	712
投資有価証券売却損益	10	3
投資有価証券評価損	398	1,427
売上債権の増加額	1,295	831
たな卸資産の増加( ) 減少額	617	47
仕入債務の増加額	1,589	2,152
その他	1,437	2,947
小計	24,758	25,437
利息及び配当金の受取額	410	452
利息の支払額	1,438	1,145
法人税等の支払額	6,771	8,035
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,958	16,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加( ) 減少額(純額)	2,460	1,984
有形固定資産の取得による支出	10,757	13,488
有形固定資産の売却による収入	16	74
投資有価証券の取得による支出	2,058	5,358
投資有価証券の売却による収入	503	2,604
短期貸付金の減少額(純額)	71	9
長期貸付けによる支出	228	152
長期貸付金の回収による収入	200	198
その他	5,027	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,688	15,380
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額(純額)	14,659	1,435
長期借入れによる収入	1,162	1,700
長期借入金の返済による支出	10,211	9,073
株式の発行による収入	4,700	2,643
配当金の支払額	546	681
少数株主への配当金の支払額	130	158
自己株式の売却による収入	2,247	270
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,436	6,735
IV 現金及び現金同等物の減少額	10,165	5,407
V 現金及び現金同等物の期首残高	51,463	41,312
VI 新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	14	—
VII 現金及び現金同等物の期末残高	41,312	35,905

## 単体貸借対照表

(単位：百万円)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
<b>(資産の部)</b>					
流動資産	74,774	81,607	98,763	83,773	79,193
現金及び預金	34,431	39,683	76,757	62,816	57,077
受取手形	275	354	635	388	361
売掛金	9,460	10,426	10,440	11,472	12,656
有価証券	678	533	399	702	0
貯蔵品	789	591	509	501	743
前渡金	19	20	169	4	1
前払費用	140	128	776	2,252	1,834
立替金	28,943	29,374	3,654	3,525	3,793
繰延税金資産	—	453	535	1,623	2,166
抵当証券	—	—	4,500	—	—
その他	105	104	488	596	635
貸倒引当金	70	63	103	110	79
固定資産	75,201	83,567	91,102	97,818	98,994
有形固定資産					
建物	7,532	7,175	10,244	10,146	9,720
構築物	210	185	168	163	155
機械及び装置	29,013	28,414	13,882	13,946	15,057
航空機	44	28	17	11	9
車両運搬具	2,104	1,348	921	556	337
器具及び備品	1,116	1,356	1,079	1,387	1,464
土地	10,469	10,801	10,921	10,932	5,360
建設仮勘定	1,601	3,129	756	394	632
有形固定資産合計	52,093	52,439	37,993	37,538	32,737
無形固定資産					
ソフトウェア	—	—	398	1,553	2,696
電話加入権	292	296	301	305	310
電気通信施設利用権	1,360	1,127	889	706	549
その他の無形固定資産	—	—	—	—	63
無形固定資産合計	1,652	1,423	1,589	2,566	3,620
投資その他の資産					
投資有価証券	4,962	5,096	6,246	9,763	11,060
関係会社株式	1,555	1,563	2,880	8,127	11,404
出資金	2	2	12	42	42
長期貸付金	30	30	30	1,200	1,200
従業員長期貸付金	476	519	612	610	593
関係会社長期貸付金	—	1,200	1,200	254	235
破産債権、更正債権その他これらに準ずる債権	76	84	76	86	192
長期前払費用	1,018	1,205	718	614	683
敷金保証金	9,506	9,468	9,213	8,774	8,479
保険積立金	3,509	2,741	3,463	3,838	4,841
繰延税金資産	—	7,527	26,897	24,390	24,075
その他	351	345	263	284	224
貸倒引当金	33	80	96	273	397
投資その他の資産合計	21,455	29,703	51,519	57,714	62,636
資産合計	149,975	165,175	189,866	181,592	178,187
<b>(負債の部)</b>					
流動負債	52,679	48,464	67,084	53,165	53,221
支払手形	636	79	—	—	—
買掛金	5,973	7,072	8,925	8,939	9,041
短期借入金	13,868	14,624	29,855	17,156	15,908
1年以内返済予定の長期借入金	9,122	9,285	9,156	7,981	6,653
1年以内償還予定の社債	2,660	—	—	—	—
未払金	3,216	3,053	3,116	4,543	6,622
未払費用	2,735	2,685	3,282	3,434	3,191
未払法人税等	2,800	1,004	485	1,804	1,521
未払事業税等	913	—	—	—	—
未払消費税	2,375	—	—	—	—
未払消費税等	—	1,263	979	1,188	1,224
前受金	3,530	3,627	3,701	3,887	4,320
預り金	691	1,332	3,862	433	315
賞与引当金	4,101	4,201	3,450	3,527	4,117
その他	55	233	269	269	303
固定負債	40,005	66,087	94,846	85,238	77,300
社債	—	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	29,712	27,894	25,338	17,380	10,727
退職給与引当金	8,791	26,541	56,774	—	—
退職給付引当金	—	—	—	54,642	52,886
役員退職慰労引当金	—	—	937	925	976
債務保証損失引当金	—	—	—	220	380
預り保証金	1,501	1,651	1,795	2,069	2,331
負債合計	92,685	114,551	161,931	138,403	130,521
<b>(資本の部)</b>					
資本金	2,504	2,504	3,429	6,010	7,471
資本準備金	95	95	1,020	8,747	13,206
利益準備金	626	626	626	715	792
再評価差額金	—	—	—	—	5,585
その他の剰余金					
任意積立金	42,470	45,470	45,470	14,008	14,020
警備機械化積立金	1,470	1,470	1,470	—	—
特別償却準備金	—	—	—	8	20
別途積立金	41,000	44,000	44,000	14,000	14,000
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	11,595	1,928	22,610	11,841	16,382
その他の剰余金合計	54,065	47,398	22,859	25,849	30,402
その他の有価証券評価差額金	—	—	—	1,865	1,378
資本合計	57,290	50,623	27,934	43,189	47,666
負債・資本合計	149,975	165,175	189,866	181,592	178,187

## 単体損益計算書

(単位：百万円)

	1998.3	1999.3	2000.3	2001.3	2002.3
売上高	172,774	175,236	175,307	181,219	187,094
売上原価	120,877	126,298	129,036	133,246	138,133
売上総利益	51,896	48,938	46,270	47,972	48,960
販売費及び一般管理費	40,256	40,654	41,462	40,252	39,483
営業利益	11,640	8,283	4,808	7,720	9,476
営業外収益	1,463	1,352	1,216	1,430	2,912
受取利息	93	89	61	69	47
有価証券利息	5	4	30	11	3
受取配当金	265	213	290	325	1,776
保険配当金	343	293	177	59	102
有価証券売却益	35	42	13	—	—
受取賃貸料	245	228	221	222	193
経営協力料収入	—	—	—	164	196
その他	473	480	431	577	592
営業外費用	3,235	2,463	2,335	2,453	1,724
支払利息	1,606	1,480	1,251	1,053	748
社債利息	349	77	271	271	271
有価証券評価損	132	2	23	—	—
投資有価証券評価損	443	212	44	—	—
固定資産除却損	320	306	544	602	505
その他	382	384	200	526	198
経常利益	9,869	7,173	3,689	6,697	10,664
特別利益	—	—	652	620	—
過年度賃貸料修正益	—	—	652	—	—
退職給付会計基準変更時差異償却	—	—	—	620	—
特別損失	—	17,104	45,125	346	1,724
過年度機械装置修正損	—	—	13,955	—	—
過年度退職給与引当金繰入額	—	—	28,346	—	—
過年度役員退職慰労引当金繰入額	—	—	850	—	—
過年度社会保険料修正損	—	—	644	—	—
投資有価証券評価損	—	—	109	126	1,389
退職給与引当金繰入額	—	17,104	—	—	—
債務保証損失引当金繰入額	—	—	—	220	160
特別加算退職金	—	—	—	—	174
その他	—	—	1,219	—	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	9,869	9,931	40,783	6,971	8,940
法人税及び住民税	4,970	—	—	—	—
法人税、住民税及び事業税	—	4,150	2,644	3,129	3,415
法人税等調整額	—	7,501	19,453	64	125
当期純利益又は当期純損失( )	4,899	6,580	23,974	3,778	5,400
前期繰越利益	6,695	8,029	1,364	7,955	10,982
過年度税効果調整額	—	478	—	—	—
合併受入未処分利益	—	—	—	107	—
当期末処分利益又は当期末処理損失( )	11,595	1,928	22,610	11,841	16,382

## 株式 / 株主情報

会社が発行する株式の総数…………… 300,000,000株

発行済株式総数…………… 85,231,042株

注：公募新株式発行時の発行新株式数は15,000,000株(国内および海外)の予定  
であります。(2002.10.1現在)

株主数…………… 474名

大株主の状況

順位	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
1	村井 恒夫	10,235	12.00
2	総合警備保障従業員持株会	8,036	9.42
3	総合商事株式会社	7,388	8.66
4	埼玉機器株式会社	5,283	6.19
5	村井 温	5,077	5.95
6	株式会社みずほ銀行	4,261	4.99
7	東京海上火災保険株式会社	3,420	4.01
8	株式会社三井住友銀行	3,415	4.00
9	日本通運株式会社	3,384	3.97
10	村井 敬	2,566	3.01

## 会社概要

社 名 総合警備保障株式会社

本 社 東京都港区元赤坂1-6-6

03-3470-6811

設 立 1965年7月16日

資 本 金 74億7,150万2,000円

事 業 所 6事業本部・65支社・47支店・173営業所  
(2002.10.1現在)

社 員 数 12,843名(2002.7.31現在)

売 上 高 1,870億9,413万円(2002.3月期)

経常利益 106億6,493万円(2002.3月期)

業務内容

警備の請負とその保障

各種施設の総合管理業務の請負とその保障

現金、有価証券、貴金属及び高価物品等の輸送ならびにこれに伴う一時預り業務の請負とその保障

金融機関等の現金自動預払機の現金カセットの交換業務及びこれに関連する業務の請負とその保障

各種警備の理論及び技術の研究、助言、指導ならびに教育に関する業務の請負

防犯、防火、防災、救急に関する機器及びシステム等の開発、製造、販売、賃貸に関する業務

防犯、防火、防災、救急に関する調査、研究、予防計画の立案等に関する業務の請負

電気工事、電気通信工事、消防施設工事及び建築工事の請負  
倉庫業

損害保険代理業

不動産賃貸業

電気通信事業法による一般第二種通信事業

情報の処理、提供、その他の情報サービス業

貸金業

情報処理に関するコンピュータシステムの研究、開発、賃貸、リース、販売及び保守

家庭用電気製品、事務用機器、通信機器等の販売、賃貸及びリース

電話取次代行業務の請負

クレジットカードの回収及びリース物件の調査確認業務の請負

自動車の管理、販売、賃貸及びリース

医療機器、健康機器の賃貸及びリース

公害防止機器、精密測定器具、建築機械、工作機械の賃貸及びリース

警備、施設管理、建設のコンサルタント

前各号に付帯または関連する一切の業務

主な子会社の業務内容を含みます。

## 会社沿革

1965年 7月	東京都千代田区内幸町二丁目20番に会社を設立	1982年 12月	菱電サービス(株)と業務提携
1965年 7月	警備員を契約先の施設に配置し、出入管理、巡回、監視等を行う常駐警備業務を開始	1983年 3月	東京都公安委員会による警備業認定証(第1号)を取得
1966年 2月	現金、有価証券、重要書類等を指定された場所から場所へ輸送する警備輸送業務を開始	1988年 4月	一般家庭向け機械警備「タクルス」を発売
1966年 8月	東京都千代田区に総合管財(株)と現綜警ビルサービス(株)を設立	1994年 11月	遠隔地画像監視システム「ピクルス」を開発、発売
1967年 9月	機械警備「総合ガードシステム」開始	1996年 12月	全国通信ネットワーク「SOK-NET」を構築
1970年 3月	日本万国博覧会の常駐警備を実施	1997年 4月	多機能型ATM「MMK」を発売
1975年 1月	無人CDコーナーを制御する「アマンドシステム」発売	1997年 10月	「入金機オンラインシステム」を発売
1975年 9月	機械警備を併用した常駐警備「オルムシステム」を発売	1998年 4月	防犯・防災警備のほか生活便利機能を備えた「SOKホームセキュリティ」を発売
1978年 2月	東京都港区元赤坂一丁目6番6号に本社移転	1999年 6月	「SOKホームセキュリティSタイプ」を開発、発売
1979年 10月	消防用設備の定期点検業務を開始	2002年 2月	住宅向け簡易型画像監視システム「るすメイト」発売
		2002年 2月	車輜盗難防止システム「カービボックス」発売

## 役員

### 取締役



取締役会長 村井 恒夫



代表取締役社長 村井 温



代表取締役 益田 兼弘



代表取締役 角地 覺



取締役 田村 彰



取締役 東山 晴雄



取締役 菅野 明

### 監査役

常勤監査役 染谷 卓美

常勤監査役 中村 隆

常勤監査役 望月 秀一

常勤監査役 大泉 和正

監査役 辻 敢

### 執行役員

社長 村井 温

上席常務執行役員 益田 兼弘

上席常務執行役員 角地 覺

常務執行役員 田村 彰

常務執行役員 東山 晴雄

常務執行役員 菊田 征平

常務執行役員 舘野 唯男

常務執行役員 末廣 和男

常務執行役員 条 英次

常務執行役員 藤本 弘之

常務執行役員 松本 智

執行役員 栗崎 美和

執行役員 佐藤 正三

執行役員 長次 修

執行役員 市川 顕

執行役員 佐藤 訓行

執行役員 阿部 末儀

執行役員 多米田裕行

執行役員 深澤 眞

執行役員 加藤 實

執行役員 萩原 宏樹

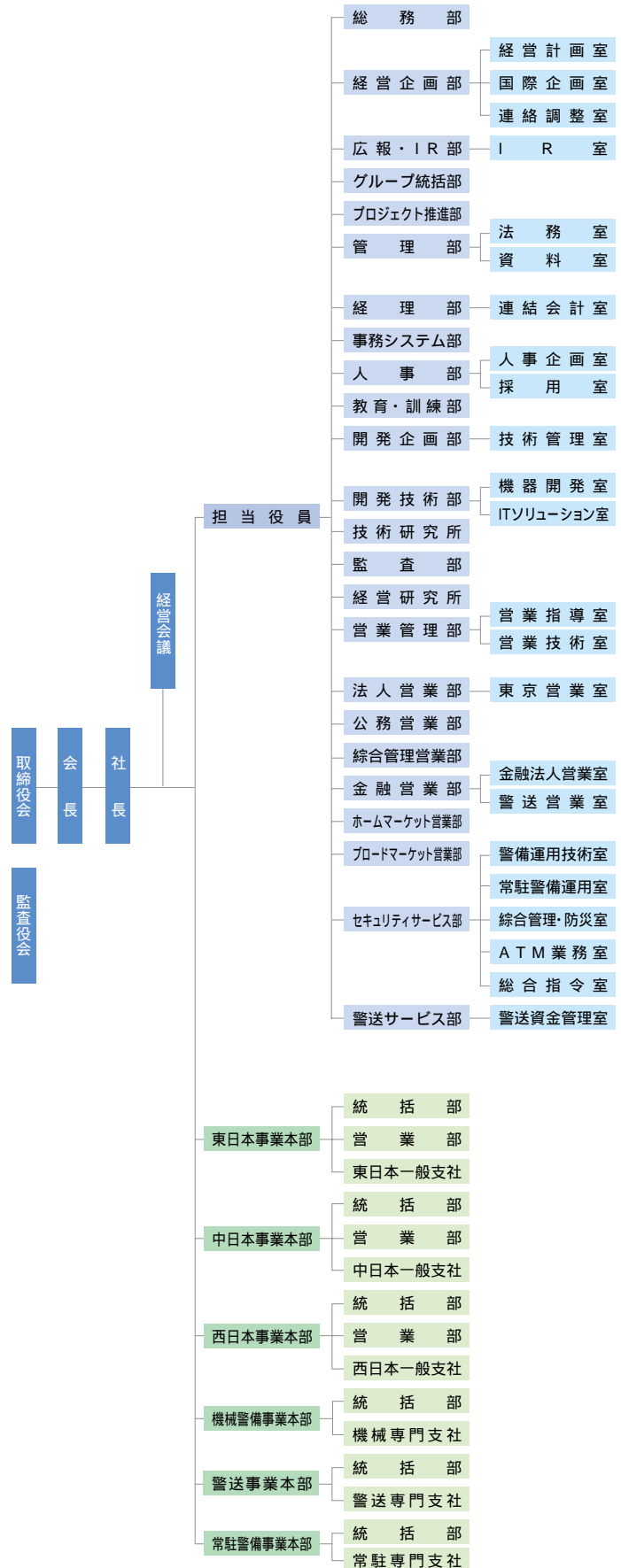
執行役員 小石 好宏

執行役員 清水 貞夫

執行役員 池谷 和恵

執行役員 中島 英夫

## 組織図



**SOK**  
ソーク

綜合警備保障株式会社

〒107-8511 東京都港区元赤坂1-6-6 TEL.03-3470-6811(代) FAX.03-3470-2626